



「新北海道科学技術振興戦略」 平成29年度推進状況

平成30年9月
北海道

目 次

I	「推進状況」の位置付け	1
II	「推進状況」の構成	1
III	基本的施策の主な取組状況	2
1	研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進	2
2	道における研究開発等の推進	4
3	産学官金等の協働の推進	5
4	知的財産の創造、保護及び活用	6
5	科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進 ...	7
	(参考) 北海道科学技術振興戦略に基づく基本的施策の概要(平成29年度)	9
IV	地域イノベーションの創出に向けた取組の戦略的展開の推進状況	11
1	食・健康・医療分野	12
2	環境・エネルギー分野	17
V	道内6地域における取組状況	22
VI	今後の進め方	28
<資料編>		
I	基本的施策の平成29年度取組状況及び平成30年度予算の概要	29
II	平成29年度北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者	49

「北海道科学技術振興戦略」平成29年度推進状況

I 「推進状況」の位置付け

「北海道科学技術振興戦略」(以下、「新戦略」という。)は、本道における科学技術の水準の向上及び本道発のイノベーションの創出を目的に、平成20年3月に制定した「北海道科学技術振興条例」(以下、「条例」という。)に基づく基本計画として策定された「北海道科学技術振興戦略」の計画期間満了後の二期目の計画として平成25年4月に策定したもので、推進期間は、平成25年度から29年度までの5年間です。

この「推進状況」は、条例第18条の規定に基づき、科学技術の振興に関する施策の取組状況について、毎年公表するものです。

(推進状況の公表)

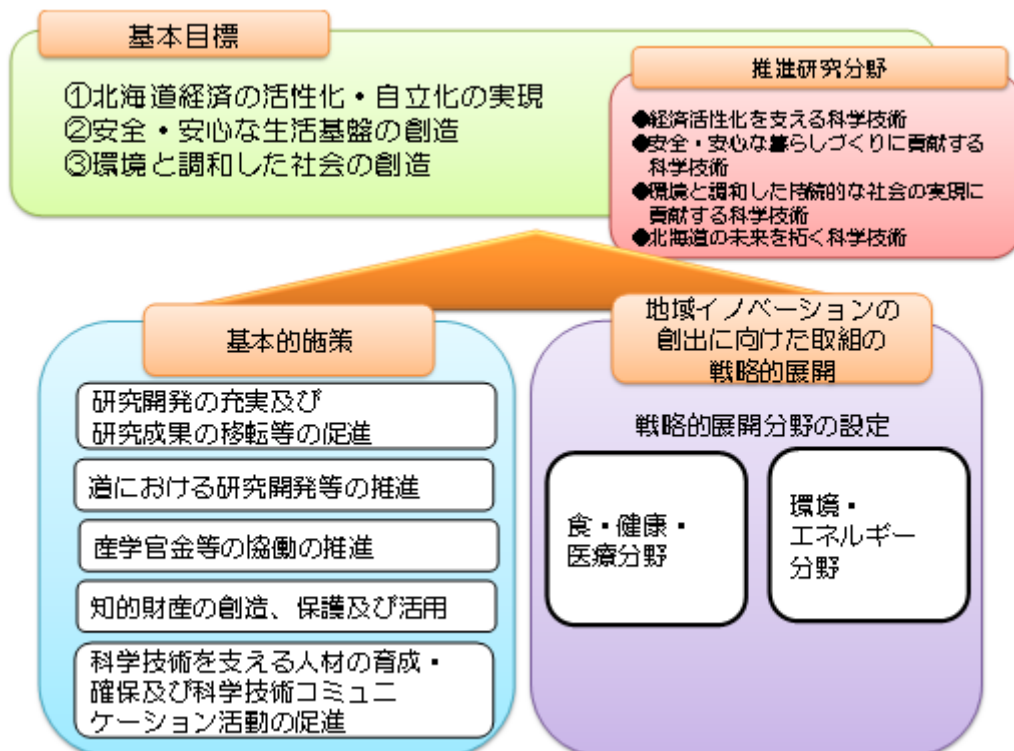
第18条 知事は、毎年、科学技術の振興に関する施策の推進状況について公表しなければならない。

II 「推進状況」の構成

新戦略では、科学技術の振興を通して、北海道が目指す姿として『北海道経済の活性化・自立化の実現』、『安全・安心な生活基盤の創造』、『環境と調和した社会の創造』という3つの基本目標を設定しています。

そして、その目標を実現する上で、道が、関係機関と連携し、総合的、計画的に取り組む基本的施策について5つの柱ごとに整理するとともに、地域イノベーションを創出するための取組を戦略的に展開する分野として、「食・健康・医療分野」、「環境・エネルギー分野」を設定しており、平成29年度の推進状況もこの構成に沿って整理しています。

北海道科学技術振興戦略のイメージ



Ⅲ 基本的施策の主な取組状況

新戦略に基づき、道が実施した平成29年度の主な施策の取組状況及び指標の動向は次のとおりです。

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

(1) 道内大学等を核とした研究開発拠点の形成

(新戦略の内容)

時代の要請に的確に対応した研究シーズの創出に向け、大学等を核にした研究開発拠点の形成を推進します。

【平成29年度の主な取組状況】

- ・ 北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進による研究開発機能の集積の促進
 - センター・オブ・イノベーション(COI)プログラムの展開
「食と健康の達人」拠点(H27～H33)
～大学・企業等の連携による研究基盤の充実
 - 北大北極域研究センターにおける北極域の持続可能な活用と保全に向けた研究の展開
「北極域研究推進プロジェクト(ArCS プロジェクト)」(H27～H31)
～研究者の集積、関係機関の連携
- ・ 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の推進
 - 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)の活用推進
第9回認定 3社3商品、第10回認定 7社12商品(H29)
 - 北海道大学を中心とした食と健康に関する国際拠点への参画
「食と健康の達人」拠点に参画
 - 植物工場クラスターの形成支援
北海道次世代施設園芸普及促進事業(H29～H31)
～次世代施設園芸北海道拠点等で得られた成果やノウハウの分析、情報発信
- ・ 新事業、新産業の創出に向けた先端分野における研究開発の促進
 - AI等先端技術の研究開発の促進
地域産学官AI/IoT実証モデル事業(H29)
～AI/IoTを活用した生産と流通の最適化による持続可能な北海道水産業モデルの構築
 - ヘルスケアサービスの展開
健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業(H29)
～ヘルスケアサービスの基盤となる地域の健康データや食由来疾病リスク等の調査、事業化に向けたビジネスモデルの検討
- ・ 航空宇宙に関する研究開発の推進
 - 実験等の誘致、セミナー等の開催(H27～)
 - 北海道衛星データ利用研究会の開催(H29)
 - 道内企業向け航空宇宙産業分野にかかる部品・加工等説明会の開催(H29)
 - NPO 法人北海道宇宙科学技術創成センター(HASTIC)の活動支援

(2) 北海道の特性を活かした研究開発の推進

(新戦略の内容)

本道経済の自立化・活性化のため、北海道が有する独自性や優位性、これまで蓄積してきた知識や技術を最大限に活かした研究開発を推進します。

【平成29年度の主な取組状況】

- ・ バイオ資源等を活かした機能性食品、創薬、環境・エネルギー等に係る研究開発の推進
 - センター・オブ・イノベーション(COI)プログラムの展開(再)
「食と健康の達人」拠点(H27～H33)
～「プレママから子育て、高齢者、病後も健康で笑顔あふれる幸せ生活」に向けた研究
 - (公財)北海道科学技術総合振興センター(以下、「ノーステック財団」という。)を通じた研究開発支援 19 件(H28:18 件)(イノベーション創出研究支援事業)
 - 総合的防除技術によるクリーン農業技術の開発
 - ヘルスケアサービスの展開 (再)
 - 先進的エネルギー関連技術開発支援事業
「道内の大学や公設試験研究機関等と連携して行う省エネルギー・リサイクル関連技術の研究開発に対する支援」(H28～H30)
 - 先進的エネルギー関連製品開発支援事業
「省エネルギー・リサイクル関連技術の製品化など、道内の省エネ・新エネ化を促進するための実証事業及び市場調査に対する支援」(H28～H30)
 - 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業
「積雪寒冷地特有の製品や技術開発を進める道内外の企業が連携して実施する環境・エネルギープロジェクトに対する支援」(H28～H30)
- ・ スマートコミュニティの構築に向けた研究開発の推進
 - 先進的エネルギー関連製品開発支援事業
「スマートコミュニティ関連技術の製品化など、道内の省エネ・新エネ化を促進するための実証事業及び市場調査に対する支援」(H28～H30)
 - 先進的エネルギー関連技術開発支援事業
「道内の大学や公設試験研究機関等と連携して行うスマートコミュニティ関連技術の研究開発に対する支援」(H28～H30)
 - 北海道と民間企業等との協働(タイアップ)事業
積雪寒冷地におけるスマートシティ構築のための耐寒性実証試験(H26～H29))
- ・ (地独)北海道立総合研究機構(以下、「道総研」という。)における事業化・実用化につながる研究開発の重点的推進
 - 戦略研究の推進(3課題)
「素材・加工・流通技術の融合による新たな食の市場創成」(H27～H31)
「農村集落における生活環境の創出と産業振興に向けた対策手法の構築」(H27～H31)
「地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築」(H26～H30)
 - 重点研究の推進(24 課題)
保温装備と耐雪性を強化した北海道型ハウスの無加温周年利用技術の確立(H29～H31)

道東サケの漁獲回復を実現する「天然潟湖」を活用した新たなサケ放流体系の確立
(H29～H32)

津波による最大リスク評価手法の開発と防災対策の実証的展開(H29～H31)

道産カンパ類の高付加価値用途への技術開発(H27～H29) 等

(3) 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の推進

(新戦略の内容)

大学等の研究成果の社会への還元を進めるため、企業への研究成果の移転を促進するとともに、事業化・実用化を推進します。

【平成29年度の主な取組状況】

- ・ 道民や企業等のニーズに対応した研究開発等の推進
 - 道総研における研究開発
 - 戦略研究 3課題(再)、重点研究 24課題(再)、経常研究 220課題、
 - 職員研究奨励 33課題、道受託研究 33課題、公募型研究 201課題、
 - 一般共同研究 61課題、受託研究 86課題
 - 道立工業技術センターにおける研究開発
 - 経常研究 11課題、受託研究 25課題、外部資金研究 11課題
 - 磯焼け海域の藻場の回復に向けたモデル手法の研究
 - 水産作業省力化等技術開発
 - ヘルスケアサービスの展開 (再)
- ・ 大学等の知的資源を活用した事業化・実用化の推進
 - 北大ビジネス・スプリング入居企業に対する支援
 - インキュベーション・マネージャーの配置 1名(H28:1名)、
 - 賃料補助 20件(H28:16件)
 - ノーステック財団を通じた研究開発支援 19件(H28:18件) (再)
 - 国立研究開発法人 科学技術振興機構(以下、「JST」という。)の地域産学バリュープログラム
採択件数 8件
- ・ 産学官や金融機関等の多様なネットワークの形成
 - 全道産学官ネットワーク推進協議会の開催(H29.11)
 - 北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催(H29.11)
 - 産学官や金融機関からなる食クラスター活動の推進
 - 「北のものづくりネットワーク」による連携・支援
 - ものづくり団体ネットワーク会議の開催(H29:3回)
 - 北のものづくりセミナーの開催(H29:1回)
 - ものづくり技術支援ネットワーク会議の開催(H29:2回)
 - 地域の企業における課題解決に対する支援
 - 地域未来投資促進法に基づく北海道「北のものづくり」連携支援計画の策定

(指標) ・ 産学官の共同研究の件数 H 2 5 951件 → H 2 9 1,100件	H28 1,147件	H29 1,251件
・ バイオ産業の売上高 H 2 3 510億円 → H 2 9 1,000億円	H28 638億円	H29 * 億円
・ バイオ産業の従業員数 H 2 3 1,574人 → H 2 9 1,800人	H28 2,276人	H29 * 人

* 現時点でバイオ産業の売上高及び従業員数の H29 実績は未公表。

2 道における研究開発等の推進

(新戦略の内容)

道民生活の向上や道内経済の活性化など本道の様々な政策課題の解決のため、道立試験研究機関や道総研における研究開発、コーディネート機能の充実、技術移転の促進等の取組を推進します。

【平成29年度の主な取組状況】

- ・ 道総研の研究開発機能の強化
 - 研究職員の大学、公設試験研究機関への派遣
国内(長期)8名(H28:4名)、国内(短期)128名(H28:111名)、国外3名(H28:6名)
- ・ 道総研の分野横断型研究開発の推進
 - 戦略研究の推進(再)
 - 総合相談窓口の設置による各研究本部と連携した相談体制の構築
技術相談件数 8,836件(H28:8,955件) うち総合相談窓口 228件(H28:226件)
- ・ 道総研のコーディネート機能、支援機能の強化
 - 企業ニーズに応じた試験研究等の推進
受託研究 86課題(H28:83課題)
依頼試験、試験機器等の設備提供 5,610件(H28:5,540件)
 - ものづくり系試験研究機関による技術支援等
道総研工業試験場 技術指導 164件(H28:150件)、派遣指導26件(H28:28件)
道総研食品加工研究センター 技術指導 197件(H28:284件)
- ・ 特許等の活用の推進

(指標) ・ 道総研における外部資金による研究課題数 H 2 5 377件 → H 2 9 390件	H28 361件	H29 348件
・ 道総研における知的財産権の実施許諾件数 H 2 5 354件 → H 2 9 360件	H28 374件	H29 387件

3 産学官金等の協働の推進

(新戦略の内容)

地域が一体となって、技術シーズの開発から事業化・実用化まで一貫した研究開発推進体制の整備を進めるために、産学官金等の協働を推進します。

【平成29年度の主な取組状況】

- ・ 産学官や金融機関等の協働の促進
 - 全道産学官ネットワーク推進協議会の開催(H29.11)(再)
 - 北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催(H29.11)(再)
 - 帯畜大、帯広信金及びとちか財団の3者で「ものづくりワンストップ相談会」を実施
 - 食品製造業の人材育成
 - 食品開発・販売に取り組むマーケティング人材、ワイン造りに携わる人材のレベルアップ
 - 室工大をはじめとした道内のものづくり系大学・高専などによる「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を活用した「『ものづくり・人材』が拓く『まち・ひと・しごとづくり』」の推進
 - 「北のものづくりネットワーク」による連携・支援(再)
- ・ 支援機関等の機能の充実
 - ノーステック財団の研究開発支援事業に対する支援
 - R&Bパーク札幌大通サテライト(HiNT)の運営参画
 - 産学官連携支援協議会(事務局:北海道中小企業家同友会)によるセミナー等の実施
 - 地域の産業支援機関の行う企業への技術支援活動等を支援

(指標)	H28	H29
・ 産学官の共同研究の件数 H25 951件 → H29 1,100件	1,147件	1,251件
・ バイオ産業の売上高 H23 510億円 → H29 1,000億円	638億円	* 億円
・ バイオ産業の従業員数 H23 1,574人 → H29 1,800人	2,276人	* 人

* 現時点でバイオ産業の売上高及び従業員数のH29実績は未公表。

4 知的財産の創造、保護及び活用

(新戦略の内容)

新事業、新産業の創出に結びつく知的財産を戦略的に創造・保護・活用し、道内企業等の産業競争力を強化するため、産学官金の連携による様々な取組を推進します。

【平成29年度の主な取組状況】

- ・ ワンストップ相談機能の活用支援
 - 北海道知的財産情報センター知財総合支援窓口サテライトの設置
8地域(札幌、函館、帯広、北見、旭川、釧路、苫小牧、室蘭)

- ・ 開放特許の活用促進
 - 北海道知的所有権センターにおける特許流通サポーターによる開放特許の活用支援
来訪指導 280名(H28:247名)、企業訪問等 456件(H28:478件)、
特許流通成約 6件(H28:0件)
- ・ 地域団体商標制度の活用促進
 - 農林水産知的財産保護コンソーシアム知的財産セミナーの開催(H29.12)
- ・ 冒認出願対策等の推進
 - 商標監視調査の実施
 - 農林水産知的財産保護コンソーシアムへの参画
 - 冒認出願対策支援情報ガイドの作成、冒認出願対策マニュアルの周知

(指標)	H28	H29
・ 地域団体商標:新規出願数 H 2 3 44件 → H 2 9 56件	52件	53件
・ 特許流通サポーターによる特許流通相談件数 H 2 3 605件 → H 2 9 630件	725件	736件
・ 道総研における知的財産権の実施許諾件数 H 2 5 354件 → H 2 9 360件	374件	387件
・ 道内大学等における特許等の実施許諾数(譲渡含む) H 2 3 291件 → H 2 9 330件	686件	* 件

* 現時点で道内大学等における特許等の実施許諾数の H29 実績は未公表。

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

(新戦略の内容)

独創的な知識や技術を持つ研究者や技術者、種々の専門的知見を有する人材、次代を担う子どもたちなど、本道の科学技術を支え、国内外で活躍することが期待される優れた人材の育成・確保に努めるとともに、道民と科学技術に携わる者とのコミュニケーションを促進します。

(1) 科学技術を支える人材の育成・確保

【平成29年度の主な取組状況】

- ・ 道総研の研究職員の資質の向上
 - 研究職員の大学、公設試験研究機関への派遣(再)
- ・ 児童、生徒の科学への関心を高めるための理数教育等の充実
 - サイエンスカーを活用した移動理科教室の開催
体験児童・生徒 1,853名(H28:972名)
 - 道立教育研究所附属理科教育センターによる教職員指導研修
13講座・211名(H28:19講座・356名)
 - 外部人材を活用した理科教育の充実
理科観察実験支援事業 2市町・70校(H28:2市町・71校)
 - 道立高等技術専門学院によるものづくり教育の推進
小中学生を対象にしたものづくり体験会 9回・515名(H28:10回・992名)

- 道と道内4高专との包括連携協定に基づく取組
 - アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2017北海道地区大会への協力
「北海道内工業高等専門学校のロボコン及び研究活動に関する展示会」の開催(H29.5)
- 大学等研究機関と連携した中高生の科学研究実践活動の実施
- 専修学校による職業体験の推進
 - 修学旅行や研修旅行などの機会を活用した中学生への職業体験講座の実施
305 講座・3,445 名(H28:318 講座・3,298 名)
- ・ 若年者等のU・Iターンを促進
 - 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業
 - インターネットシステムへの登録(求人企業:461 社、求職者:232 人)、大学U・Iターン就職相談会参加:首都圏:13 大学(相談 38 人)、関西圏 7 大学(相談 30 人)、民間就職説明会参加:東京都 1 回(相談:40 人)、大阪市 1 回(相談:41 人)、名古屋市 1 回(相談:24 人)

(2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

【平成 29 年度の主な取組状況】

- ・ 関係団体等との連携による道民の科学技術に触れ合う機会の提供
 - サイエンスパーク 2017 の開催(H29.7)
 - 参加児童生徒 1,300 名(H28:1,400 名)
 - 道立教育研究所附属理科教育センターによる各種教室の開催
 - 親子の理科教室 参加者 43 組・88 名(H28:51 組・105 名)
 - 中学生の科学実験教室 参加者 18 名(H28:40 名)
 - 道が後援している科学の祭典等への参加者 21,409 名(H28:29,979 名)
- ・ 青少年の創造性や科学する心を育む取組の促進(北海道知事賞の授与等)
 - 北海道地方発明表彰 2名(H28:2名)
 - 青少年科学技術振興作品展 1名(H28:1名)
 - 日本学生科学賞 1校(H28:1校)
- ・ 優れた研究等の功績のあった個人、団体等の表彰
 - 北海道科学技術賞の贈呈 3名(H28:3名)
 - 北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名(H28:5名)
 - 新技術・新製品開発賞の贈呈 12 社(H28:10 社)

(指標)		
・ 理科が「大好き」「好き」と回答した児童・生徒の割合 H 2 3 児童 82.1% 生徒 64.0% → H 2 9 全ての児童・生徒がどちらかを回答	H28 *	H29 *
・ 道内大学卒業者の道内就職率(理工系学部)(年度) H 2 3 43.9% → H 2 9 45.0%	H28 43.9%	H29 43.8%
・ 「サイエンスパーク」参加児童生徒数 H 1 9 ~ H 2 3 3,800 人(延べ) → H 2 5 ~ H 2 9 4,000 人(延べ)	H28 4,900人	H29 6,200 人
・ 「青少年のための科学の祭典」開催件数 H 2 3 41 件 → H 2 9 50 件	H28 26件	H29 18 件

* H28、H29 は未調査。(H30 は児童 86.8%、生徒 65.9%)

(参考) 北海道科学技術振興戦略に基づく基本的施策の概要 (平成29年度)

○：道の予算事業、◆：道の予算を伴わない事業、●：国等の事業

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

[予算額 14,445,791千円]

※ 地域づくり総合交付金、農商工連携型地域中小企業応援ファンド貸付金を除く。

- | | |
|-----------------------------|--|
| (1) 道内大学等を核とした研究開発拠点の形成 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発推進事業費 (リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費) (H29 15,105千円) 【経済部】 ○ 研究開発推進事業費 (健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業) (H29 11,847千円) 【経済部】 ○ 研究開発推進事業費 (航空宇宙産業創出推進費) (H29 4,094千円) 【経済部】 ○ 研究開発推進事業費 (フロンティア分野研究開発推進費) (H29 1,524千円) 【経済部】 ○ 研究開発推進事業費 (科学技術条例推進費) (H29 2,739千円) 【経済部】 ○ 科学技術振興事業費補助金 (研究開発支援事業費補助金) (H29 40,669千円) 【経済部】 ○ 高度技術産業集積活性化事業費 (工業技術センター事業費) (H29 227,629千円 (除・指定管理)) 【経済部】 ○ 食品産業振興対策費 (地域食品加工技術センター運営事業費) (H29 56,572千円 (除・指定管理)) 【経済部】 |
| (2) 北海道の特性を活かした研究開発の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合研究機構運営支援費 (運営費交付金) (H29 13,168,000千円) 【総合政策部】 ○ 地域づくり総合交付金 (地域づくり推進事業・新産業創造事業) (H29 4,200,000千円の内数) 【総合政策部】 ○ 研究開発推進事業費 (健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業) (再掲) 【経済部】 ○ 科学技術振興事業費補助金 (研究開発支援事業費補助金) (再掲) 【経済部】 ○ 北海道立工業技術センター機能強化事業費 (地方創生拠点整備交付金) (H29 499,327千円) 【経済部】 ○ 先進的エネルギー関連技術開発支援事業 (H29 50,386千円) 【経済部】 ○ 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業 (H29 10,754千円) 【総務部】 ○ 循環型社会推進費 (バイオ燃料利活用普及促進事業費) (H29 279千円) 【環境生活部】 ○ 循環型社会推進費 (3R推進費 (バイオマス利活用推進事業)) (H29 655千円) 【環境生活部】 ○ 循環型社会推進費 (循環資源利用促進事業費 (リサイクル技術研究開発補助事業)) (H29 43,269千円) 【環境生活部】 ○ 大気汚染対策費 (有害大気汚染物質モニタリング調査) (H29 980千円) 【環境生活部】 ○ 大気汚染対策費 (指定物質排出施設規制指導) (H29 712千円) 【環境生活部】 ○ 騒音・振動・悪臭対策費 (航空機騒音環境監視) (H29 29千円) 【環境生活部】 ○ 騒音・振動・悪臭対策費 (新幹線騒音環境監視) (H29 1,131千円) 【環境生活部】 ○ 騒音・振動・悪臭対策費 (騒音・振動・悪臭対策費) (H29 30千円) 【環境生活部】 ○ 騒音・振動・悪臭対策費 (自動車騒音常時監視体制) (H29 1,686千円) 【環境生活部】 ○ 化学物質対策費 (ダイオキシン類対策) (H29 17,269千円) 【環境生活部】 ○ 公害対策受託調査費 (H29 3,543千円) 【環境生活部】 ○ 水質汚濁対策費 (河川・海域等類型指定調査) (H29 1,144千円) 【環境生活部】 ○ 選ばれるクリーン農産物ブランディング事業 (H29 6,175千円) 【農政部】 |
| (3) 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合研究機構運営支援費 (運営費交付金) (再掲) 【総合政策部】 ○ 戦略産業雇用創造プロジェクト事業費 (参入促進支援事業) (H29 58,143千円) 【経済部】 ○ 研究開発推進事業費 (地域ネットワーク戦略推進事業費) (H29 2,202千円) 【経済部】 ○ 北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金 (H29 720千円) 【経済部】 ○ 研究開発推進事業費 (リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費) (再掲) 【経済部】 ○ 研究開発推進事業費 (健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業) (再掲) 【経済部】 ○ 科学技術振興事業費補助金 (研究開発支援事業費補助金) (再掲) 【経済部】 ○ 高度技術産業集積活性化事業費 (工業技術センター事業費) (再掲) 【経済部】 ○ 食品製造業の人材育成事業 (戦略産業雇用創造プロジェクト事業費) (H29 75,137千円) 【経済部】 ○ 農商工連携型地域中小企業応援ファンド貸付金 (H29 -) 【経済部】 ○ 食品産業振興対策費 (地域食品加工技術センター運営事業費) (再掲) 【経済部】 ○ 中小企業競争力強化促進事業費 (H29 27,253千円) 【経済部】 ○ 中小企業応援ファンド貸付金 (H29 -) 【経済部】 ○ リサイクル産業振興対策費 (H29 30,597千円) 【経済部】 ○ 環境産業販路確立総合対策事業 (H29 13,042千円) 【経済部】 ○ 先進的エネルギー関連製品開発支援事業 (H29 9,236千円) 【経済部】 ○ 先進的エネルギー関連技術開発支援事業 (再掲) 【経済部】 ○ 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業 (再掲) 【経済部】 ○ 介護ロボット導入支援事業費 (H29 24,769千円) 【保健福祉部】 ○ 北海道スマート農業推進事業費 (H29 14,543千円) 【農政部】 ○ 日本海ニシン栽培漁業定着事業費 (H29 11,325千円) 【水産林務部】 ○ ナマコ栽培漁業普及指導事業費 (H29 1,633千円) 【水産林務部】 ○ 藻場機能回復モデル構築事業費 (H29 2,912千円) 【水産林務部】 ○ エゾシカ森林被害防止強化対策事業費 (H29 8,731千円) 【水産林務部】 |

2 道における研究開発等の推進

[予算額 13,235,055千円]

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合研究機構運営支援費 (運営費交付金) (再掲) 【総合政策部】 ○ 原子力環境安全対策費 (原子力環境センター試験研究事業) (H29 4,706千円) 【総務部】 ○ 文化振興事業費 (北海道博物館試験研究費) (H29 15,004千円) 【環境生活部】 ○ 文化振興事業費 (北海道博物館事業費) (H29 766千円) 【環境生活部】 ○ 衛生研究所試験研究費 (H29 23,904千円) 【保健福祉部】 ○ 選ばれるクリーン農産物ブランディング事業 (再掲) 【農政部】 |
|--|

- 民間住宅等関連事業推進費（地域の住宅づくりに対する技術支援調査研究・空き家対策における市町村支援業務ほか）（H29 13,200千円）【建設部】
- 住宅・建築物耐震改修等事業費（耐震改修促進施策に関する調査研究業務）（H29 3,300千円）【建設部】

3 産学官金等の協働の推進

[予算額 520,497千円]

- 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲）【経済部】
- 研究開発推進事業費（健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業）（再掲）【経済部】
- 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲）【経済部】
- 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲）【経済部】
- 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲）【経済部】
- 食品製造業の人材育成事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）（再掲）【経済部】
- 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲）【経済部】
- 中小企業競争力強化促進事業費（再掲）【経済部】
- 先進的エネルギー関連技術開発支援事業（再掲）【経済部】
- 環境産業販路確立総合対策事業（再掲）【経済部】
- 循環型社会推進費（3R推進費（バイオマス利活用推進事業））（再掲）【環境生活部】
- ◆ 産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加【経済部】

4 知的財産の創造、保護及び活用

[予算額 8,611千円]

- 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（H29 741千円）【経済部】
- 研究開発推進事業費（知的所有センター事業費）（H29 7,500千円）【経済部】
- 北海道発明協会連合会負担金（H29 370千円）【経済部】

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

[予算額 65,315千円]

- (1) 科学技術を支える人材の育成・確保
 - 研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）（H29 1,050千円）【経済部】
 - 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業（H29 11,385千円）【経済部】
 - 産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費）（H29 40,000千円）【経済部】
 - 次世代ものづくり人材育成事業（赤れんがチャレンジ事業）【経済部】
 - 理科教育センター費（移動理科教室運営費）（H29 3,075千円）【教育庁】
 - 理科教育センター事業費（理科教育研修講座費）（H29 5,707千円）【教育庁】
 - 理科観察実験支援事業【教育庁】
 - スーパーサイエンスハイスクール【教育庁】
 - 中高生の科学研究実践活動推進プログラム【教育庁】
- (2) 科学技術コミュニケーション活動の促進
 - 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲）【経済部】
 - 研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）（再掲）【経済部】
 - 北海道科学技術賞等（H29 817千円）【経済部】
 - 北海道中小企業新製品等開発賞表彰事業（H29 42千円）【経済部】
 - 理科教育センター費（親と子の理科教室、中学生の科学実験教室）【教育庁】
 - 青少年女性教育振興費（青少年科学技術振興事業費補助金）（H29 500千円）【教育庁】

6 科学技術の振興を図るための体制の整備

[予算額 9,687千円]

- 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲）【経済部】
- 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲）【経済部】
- 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（再掲）【経済部】
- 北海道科学技術審議会（H29 3,246千円）【経済部】
- 北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分）（H29 759千円）【総合政策部】

平成29年度予算額計 14,581,863千円

※ 地域づくり総合交付金を除く。
 ※ 施策ごとの予算額には再掲事業を含むため、各施策の予算額の合計と予算額計は一致しない。

IV 地域イノベーションの創出に向けた取組の戦略的展開の推進状況

新戦略に掲げた基本目標の実現に向けて、本道が有する地域資源や研究成果などの独自性や優位性を発揮しながら、産学官金の連携を基盤に、道や関係機関が施策を総動員し、地域イノベーションの創出に向けた取組を戦略的に展開する分野として「食・健康・医療分野」、「環境・エネルギー分野」を設定し、重点的な取組を推進しています。

【平成29年度の主要研究プロジェクト】

1 食・健康・医療分野

- ▶ センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム
「『食と健康の達人』拠点」
（北大ほか H27～H33）

2 環境・エネルギー分野

- ▶ 苫小牧における二酸化炭素回収・貯留（CCS）大規模実証試験事業
（経産省 H24～H32）
- ▶ メタンハイドレート資源量調査の結果を踏まえた表層型メタンハイドレート回収技術開発に関わる調査研究
（経産省 H28～）

各戦略的展開分野の主な取組は、次のとおりです。

地域イノベーションの創出に向けた取組の戦略的展開の推進状況

〔戦略的展開分野〕

食・健康・医療分野（概要）

めざす姿

本道の基幹産業である食関連産業の振興

健康科学・医療融合拠点の形成

農林水産業の生産性向上

食品加工技術の高度化

食の機能性に関する研究開発や分析・評価の仕組みづくり

高度先端的な医療技術や医薬品の開発

【新戦略に基づく施策の推進】

区分	施策の概要	平成29年度の取組状況等
研究開発	ア 安全で良質な食の安定供給のための研究開発の推進 イ 「食」の高付加価値化のための研究開発の推進 ウ 健康増進や予防医療に向けた研究開発の推進 エ 医療技術や医薬品の開発に関する研究開発の推進	○ 先端技術を活用した食の安全・安心の確保等に係る研究の推進 → 国の競争的資金等を活用した産学官金による研究開発を推進 ○ 国の大型共同研究プロジェクトの推進 → COI プログラム等により、機能性食品の開発のほか、健康増進や予防医療対策に係る研究を推進
研究基盤の整備	ア 食・健康・医療分野を支える研究基盤の整備・活用 イ 食の機能性に関する分析・評価の仕組みづくりの推進	○ 食・健康・医療分野に関する研究機関等の連携による研究基盤の充実 → 研究拠点相互の連携を図りながら、食・健康・医療分野を支える研究基盤の充実、強化に向けた取組を推進
知のネットワークづくり	ア 産学官金連携による優れた技術シーズの開発から事業化・実用化まで一貫した研究開発支援体制の整備推進 イ 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）の推進	○ 産学官金の連携による事業化・実用化の推進・支援 → 各組織を活用し道内産学官金関係者のネットワークを強化 ○ 北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）の推進 → 北海道独自の制度であるヘルシーDoの普及や認知度向上を図るとともに、道産機能性食品の開発促進、販路拡大を推進
知的財産の創造・保護・活用	ア 「食」の高付加価値化を進めるための知的財産の強化・推進 イ 道内の優良シーズを活用したバイオ企業の競争力強化の推進	○ 地域団体商標の出願 → 地域団体商標制度の普及などを推進 ○ 知的財産を活用した事業化の展開 → 中小企業等の知的財産の活用を支援
人材の育成・確保	食・健康・医療分野の研究開発や専門医療を支える人材の育成促進	○ コーディネータ等支援人材の育成 → 高度・専門的な知見を備えた人材育成を推進

関連指標

◆ 食品工業の付加価値率

	H23	H27
付加価値率	29.4%	26.9%

（経産省工業統計産業編）

◆ バイオ企業数（社）

	H23	H28
企業数	117社	115社

（道経産局バイオレポート）

*現時点でH29実績は未公表

【食・健康・医療分野の取組状況】

区分	平成29年度の主な取組状況	平成30年度以降の取組方向
1 研究開発		
ア 安全で良質な食の安定供給のための研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 試験研究機関による研究成果の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害に強く高品質で安定生産可能な北海道米品種の開発促進 (H26～H31) [道総研] ・ 外観および食味に優れたおうとう新品種の開発強化と普及促進 (H27～H34) [道総研] ○ 先端技術を活用した食の安全・安心の確保に係る研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ゲノム選抜育種による病害抵抗性品種開発の加速 (H25～H29) [道総研] ○ 有機栽培、資源の安定供給、食品衛生の確保等に関する研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地～国レベルでの窒素動態の実態を反映した新たな窒素負荷指標の開発 (H28～H30) [北大・農研機構ほか] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道総研等において、引き続き研究開発を推進するとともに、その成果を普及促進 ・ 国の競争的資金等を活用した産学官金による研究開発を推進
イ 「食」の高付加価値化のための研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の大型共同研究プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム」の推進 「食と健康の達人」拠点 (H27～H33) ～フード&メディカルイノベーション国際拠点 (FMI) の供用 ○ 「食」の高付加価値化のための研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 素材・加工・流通技術の融合による新たな食の市場創成 (H27～H31) [道総研・民間企業・漁協・道・自治体ほか] ・ 道東産マイワシ・サバ類の消費拡大を目指した高度加工技術の開発 (H29～H33) [道総研] ・ 定置網漁獲物のシームレスなスーパーチリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開 (H28～H30) [函館財団・北大水・民間企業] ・ 国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料とした EPA・DHA 含有ホタテオイルの開発 (H29～H31) [函館財団・北大水・道情報大・民間企業ほか] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ COIプログラム等により、引き続き国の競争的資金等を活用しながら、機能性食品の開発等に係る研究を推進 ・ 道総研等において、引き続き研究開発を推進するとともに、その成果を普及促進

<p>ウ 健康増進や予防医療に向けた研究開発の推進</p>	<p>○ 国の大型共同研究プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」の展開 「食と健康の達人」拠点(H27～H33) ～フード&メディカルイノベーション国際拠点(FMI)の供用 <hr/> <p>○ 生活習慣病予防などの疾病リスク低減の観点に立って、健康増進や予防医療に向けた対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道の豊富な観光資源を活かし、「医療的な要素」を組み合わせたヘルスツーリズム等の取組の推進[道ほか] ・ 「食」と「温泉」に「運動」を加えた健康サービス商品の共同開発[ノーステック財団、民間企業] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ COIプログラム等により、引き続き国の競争的資金等を活用しながら、健康増進や予防医療対策に係る研究を推進 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道が優位性を持つ豊富な観光資源を活かしたヘルスツーリズム等を推進
<p>エ 医療技術や医薬品の開発に関する研究開発の推進</p>	<p>○ 実用化を見据えた研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)北海道科学技術総合振興センターを通じた研究開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き医療技術や医薬品の開発に関する研究開発を推進
<p>2 研究基盤の整備</p>		
<p>ア 食・健康・医療分野を支える研究基盤の整備・活用</p>	<p>○ 食・健康・医療分野に関する研究機関等の連携による研究基盤の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「食と健康の達人」拠点の展開 ・ 北海道産学官共同研究拠点「WING ほっかいどう」における共同研究の推進 ～北海道の特性を活かした研究分野：「バイオ資源等の活用」、「食関連産業の生産性向上」 ・ 函館市国際水産・海洋総合研究センターにおける共同研究の推進 ・ 道総研食品加工研究センターにおける連携協定に基づく食品産業の振興に向けた研究等の推進 ～連携協定締結[酪農学園大・江別市、道情報大・江別市] ・ 旭川食品産業支援センターによる地域農産物の高付加価値化、機能性食品の調査、市場競争力のある食品開発支援の推進[旭川市など] ・ 産総研とノーステック財団による「食の機能性に関する連携協力の推進に係る覚書」に基づく食品の機能性解析の推進[産総研、ノーステック財団] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究拠点相互の連携を図りながら、引き続き食・健康・医療分野を支える研究基盤の充実、強化に向けた取組を推進

イ 食の機能性に関する分析・評価の仕組みづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「食」の機能性に関する分析・評価拠点の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 腸内環境改善研究センター[札幌市、北大] ・ 核内受容体を用いた食品の機能性評価に関する研究拠点[札幌市、産総研] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域におけるイノベーションを連続的に創出していくための中核的研究基盤として、引き続き「食」の機能性に関する分析・評価拠点の機能強化に向けた取組を推進
----------------------------	---	--

3 知のネットワークづくり

ア 産学官金連携による優れた技術シーズの開発から事業化・実用化まで一貫した研究開発支援体制の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道内産学官金関係者のネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全道産学官ネットワーク推進協議会の開催 (H29.11) [道ほか 55 機関] ・ R&B パーク札幌大通サテライト運営協議会の活動(H16 より継続) [産総研ほか 21 機関] ・ 北海道地域産業技術連携推進会議の開催 (H30.2) [道経産局、産総研ほか] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き各組織を活用し道内産学官金関係者のネットワークを強化
--	---	--

イ 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ H25年4月からH29年度末までに10回申請を受け付け、累計50社88品目を認定[道] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道独自の制度であるヘルシーDoの普及や認知度向上を図るとともに、道産機能性食品の開発や販路拡大を推進
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 植物工場クラスターの形成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代施設園芸北海道拠点等で得られた成果やノウハウの分析、情報発信 (H29~H31)[北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム] 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農商工連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定 (H29年度12件)[道経産局、道農政事務所、中小機構] ・ 農商工連携の取組等への支援のためのファンドの推進[道] 	

4 知的財産の創造・保護・活用		
ア 「食」の高付加価値を進めるための知的財産の強化・推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 種苗法に基づく新規品種登録の出願 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小麦「北見 92 号」、いんげんまめ「かちどき」「きたロツソ」[道総研] ○ 地域団体商標の出願 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出願 53 件 うち食関連 52 件 (H30.3末現在) ○ 模倣品対策等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産知的財産保護コンソーシアムへの参画 (H21～) [農林水産知的財産保護コンソーシアム] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食の高付加価値化を進めるため、知的財産の強化に向けて、有望な新品種の登録出願や地域団体商標制度の普及などを推進
イ 道内の優良シーズを活用したバイオ企業の競争力強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知的財産を活用した事業化の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ バイオベンチャー企業の特許戦略の構築支援、大学発ベンチャー企業への事業化支援 (H14～)[北海道バイオ産業クラスター・フォーラム] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き企業等の知的財産戦略の推進を支援
5 人材の育成・確保		
食・健康・医療分野の研究開発や専門医療を支える人材の育成促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の農林水産業・バイオ産業を担う人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾 (H21～)」[東農大、網走市]～商品づくりから産業振興をめざす「オホーツクものづくりマイスター」の育成 第8期までの計 125 名 ・ 「フードバレーとかち人材育成事業 (H24～)」[帯畜大、帯広市]～リーダー人材の育成計 340 名 ○ バイオテクニシャン養成コースの開設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道ハイテクノロジー専門学校より技術研修生を受け入れ (H15～) [産総研] ○ 研究開発や専門医療を支える人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」や「オホーツクものづくりマイスター」による人材育成を推進

地域イノベーションの創出に向けた取組の戦略的展開の推進状況

〔戦略的展開分野〕

環境・エネルギー分野（概要）

めざす姿

環境関連産業の創出による経済の活性化

将来の安定したエネルギーの確保

再生可能エネルギーの活用技術や高断熱・高気密の住宅技術、地球環境と調和した次世代自動車関連技術の開発などを推進

【新戦略に基づく施策の推進】

区分	施策の概要	平成29年度の取組状況等
研究開発	ア 本道の豊富で多様なバイオマス資源等を活用したエネルギーに関する研究開発の推進 イ 再生可能エネルギー分野に関する研究開発の推進 ウ 高断熱・高気密住宅分野の研究開発の推進 エ 次世代自動車関連分野の研究開発の推進	○ バイオマス利活用技術に係る研究開発の推進 → 循環資源利用促進重点課題研究開発事業など各種実証試験の継続実施 ○ 環境と調和した持続的な社会の実現に資する研究開発の推進 ○ 新エネルギー・省エネルギー技術の研究開発の促進 → メタンハイドレート資源量調査の結果を踏まえた表層型メタンハイドレート回収技術開発に関わる調査研究等 ○ 北海道の気候に適した高性能の省エネルギー建築技術開発の推進
研究基盤の整備	ア 大学や公設試など新エネルギーに関する研究機関の機能充実や連携強化	○ バイオマス利活用に関する地域ネットワーク間の交流促進 ○ 省エネ・新エネに関する企業間の情報交換の推進
知のネットワークづくり	ア 新エネルギー等の研究開発・普及に向けたネットワークづくりの促進	○ 新エネルギー・省エネルギーに関する各種計画に沿った取組の推進 「北海道バイオマス活用推進計画」 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」【第Ⅱ期】 「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」
知的財産の創造・保護・活用	ア 戦略的な特許出願による権利化とその活用促進	○ エネルギー転換関連技術、素材技術の権利化
人材の育成・確保	ア 環境・エネルギー分野の研究開発を支える人材の育成	○ 環境保全意識の醸成に向けた環境教育の実践

関連指標

◆ 温室効果ガス総排出量

	H23	H26
排出量(万tCO ₂)	6,625	6,961

◆ 新エネルギー導入状況

	H23	H28
設備容量(万kW)	146.3	271.0

◆ 風力・太陽光の総発電電力(事業用+家庭用)実績

	H23	H28
風力(百kwh)	634	794
太陽光(百kwh)	55	1,273

◆ 木質バイオマスエネルギー利用量(万m³)

	H23	H28
利用量	62	89

【環境・エネルギー分野の取組状況】

区分	平成29年度までの主な取組状況	平成30年度以降の取組方向
1 研究開発		
ア 本道の豊富で多様なバイオマス資源等を活用したエネルギーに関する研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオマス利活用技術の研究開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 循環資源利用促進重点課題研究開発事業 「農業用廃プラスチックの地域内資源循環システムの社会実装に係る研究」(H27～H30)[道総研、民間企業] ・ 地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築に関する研究(H26～H30)[道総研ほか] ○ 環境と調和した持続的な社会の実現に資する研究開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧における二酸化炭素回収・貯留(CCS)大規模実証試験事業の推進(経産省)(H24～H32) ・ 循環資源利用促進重点課題研究開発事業 「農業用廃プラスチックの地域内資源循環システムの社会実装に係る研究」(H27～H30)[道総研、民間企業] 「高性能排煙処理剤の地域利活用システムに関する研究」(H27～H29)[道総研、民間企業] 「ホタテウロ利用技術の実用化研究」(H27～H29)[道総研、民間企業] 「北海道における下水汚泥由来水素の製造・利用実現可能性調査(H29)[道総研、民間企業] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き循環資源利用促進重点課題研究開発事業やCCS大規模実証試験事業などを推進
イ 再生可能エネルギー分野に関する研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新エネルギー・省エネルギー技術の研究開発の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的エネルギー関連技術開発支援事業 「水素吸蔵合金アクチュエータを利用する自律駆動型窓自動開閉装置の商品化」(H29)[道立工業技術センター、道総研工試、北大大学院、苫小牧高専、民間企業] 「炭層メタンガス(CBM)活用によるローカルエネルギーネットワーク化事業」(H29)[道総研地質研、民間企業] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き新エネルギー及び省エネルギー関連技術の研究開発を推進するとともに、導入を進め、スマートコミュニティの構築を推進

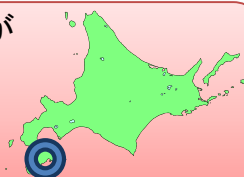
	<p>「ニセコ地域における地熱構造モデル構築と地熱資源量評価」(H29～H33))[道総研]</p> <p>「広域熱水系モデルの構築と地熱資源の持続的利用に関する研究」(H27～H31))[道総研]</p> <p>「低負荷住宅に対応する放射ラジエータの放熱能力評価手法の確立」(H28～H29))[道総研]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進的エネルギー関連製品開発支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 「水素吸蔵合金アクチュエータを利用する自律駆動型窓自動開閉装置の商品化」(H29)[民間企業] 「古紙発泡断熱材を使用した抗菌保冷保温ボックスの商品開発」(H29))[民間企業] ・次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 「積雪寒冷地における地下水利用での融雪と地中ヒートポンプ高効率化の検証事業」(H29))[民間企業] 	
<p>イ 再生可能エネルギー分野に関する研究開発の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型蓄電池システム緊急実証事業の推進(H25～H30)[民間企業] ・ メタンハイドレート資源量調査の結果を踏まえた表層型メタンハイドレート回収技術開発に関わる調査研究(H28～)[経産省] ・ 稚内エリアにおける協調制御を用いた再エネ電力の最大有効活用技術実証試験開始(H29～)[民間企業等] ・ 風力発電の導入拡大に向けた実証試験開始(H29～)[民間企業等] <hr/> <p>○ スマートコミュニティの構築に向けた先進的エネルギーの開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的エネルギー関連技術開発支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 「熱源に頼らない防積雪装置の開発」(H29)[道総研工試、民間企業] <hr/> <p>○ 協働(タイアップ)事業による研究開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両面受光型太陽電池による発電を直接利用した自立型融雪システムの実証試験(H25～)[道・民間企業] ・ 積雪寒冷地におけるスマートシティの構築のための耐寒性実証試験(H26～)[道・民間企業] 	

ウ 高断熱・高気密住宅分野の研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道の気候に適した高性能省エネルギー建築技術開発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道産資材を用いた木造高断熱外壁の防耐火構造の開発(H29～H31)[道総研] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き住宅の高断熱・高気密化、高効率設備の効果的な運用方法等に関する技術開発を推進
エ 次世代自動車関連分野の研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道内に蓄積された新技術などに関する研究開発を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ レアアースを使用しない自動車駆動用フェライト磁石モーター開発[北大・民間企業など] ・ 北海道における水素導入可能性調査(H27)[道] ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業(経産省) 「耐水素脆性金属材料による水素ステーションのディスペンサー用フレキシブルホースの開発」(H28～)[室テク、民間企業、室工大] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き自動車関連技術の研究開発を推進
2 研究基盤の整備		
大学や公設試験など新エネルギーに関する研究機関の機能充実や連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオマス利活用に関する地域ネットワーク間の交流促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道バイオマスネットワーク会議の運営等(H17～)[道] ○ 省エネ・新エネに関する企業間の情報交換の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ・新エネ機器等展示の開催、交流会への参加[道] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き関係機関の機能や産学官の連携を強化
3 知のネットワークづくり		
新エネルギー等の研究開発・普及に向けたネットワークづくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新エネルギー・省エネルギーに関する各種計画に沿った取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「北海道バイオマス活用推進計画」(H25～H34)[道] ・ 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」【第Ⅱ期】(H23～H32)[道] ・ 「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」(H25～)[道] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き関係機関、産学官などと連携し、市町村における「バイオマス産業都市構想」等の策定を促進するなど、バイオマス利活用に向けたネットワークづくりを推進

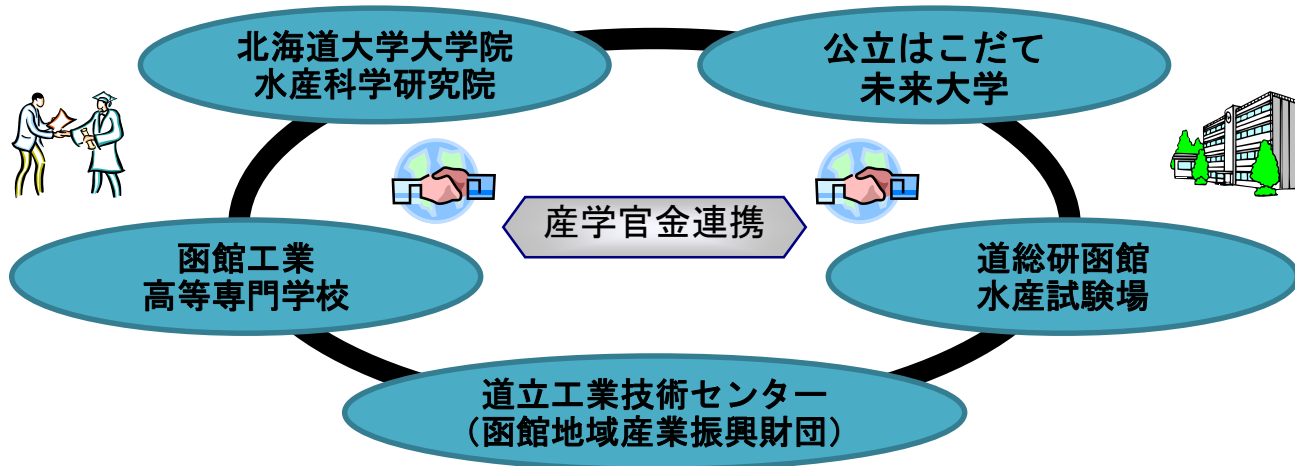
4 知的財産の創造・保護・活用		
戦略的な特許 出願による権利 化とその活用促 進	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー転換関連技術、素材技術の権利化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等の知的財産の活用を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き知的財産の強化等を促進
5 人材の育成・確保		
環境・エネルギー分野の研究 開発を支える人 材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境保全意識の醸成に向けた環境教育の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「北海道環境教育等行動計画」(H26～)[道]に基づく取組の推進 ～体験型環境学習の実施 ・ エネルギー環境教育の推進 ～児童・生徒等を対象とした実験セットの貸し出し(H26～)[道経産局] ・ PCB 廃棄物処理をはじめとする環境・エネルギー分野の理解促進 ～室蘭こども環境フェスタ(H26～)[室蘭市] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き環境保全意識の醸成に向けた各種取組を推進

V 道内6地域における取組状況

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



函館地域



地域の特色を活かした研究開発の推進

- 水産・海洋分野を中心とした研究開発の推進
 - ・海洋生物由来有価物の生産に必要なキーテクノロジーを研究開発し、マリンバイオクラスター形成を推進
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進
 - ・水産資源の持続的供給や食品加工・機能性物質の研究開発と製品化・事業化支援機能の集積拠点形成を推進

連携推進のための基盤形成

- 函館国際水産・海洋都市構想の推進
 - ・水産・海洋に関する学術・研究機関の集積
→ 函館市国際水産・海洋総合研究センター設置
 - ・地域と学術・研究機関の連携
 - ・観光と学術・研究の融合 等
- 地域の産学官連携による科学技術理解増進の取組の推進
 - ・科学コミュニケーション活動とネットワーク形成の推進(サイエンス・サポート函館)
→ 国際科学祭の開催、科学網による理解増進活動、科学寺子屋の運営

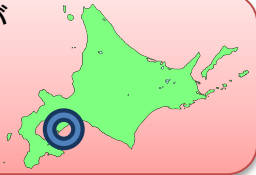
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 函館地域産業振興財団と北洋銀行函館中央支店との連携協定締結(H25)
- 函館高専と七飯町(H23)、函館市(H24)、知内町(H26)及び北斗市(H27)との連携協定締結
- 渡島総合振興局による「渡島地域創業促進支援ネット」開設(H26)
- 函館市国際水産・海洋総合研究センターの開設(H26)
- 函館市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定(H28)
- 地域未来投資促進法に基づく「はこだて知能ロボット開発・導入連携支援計画」の策定(H29)

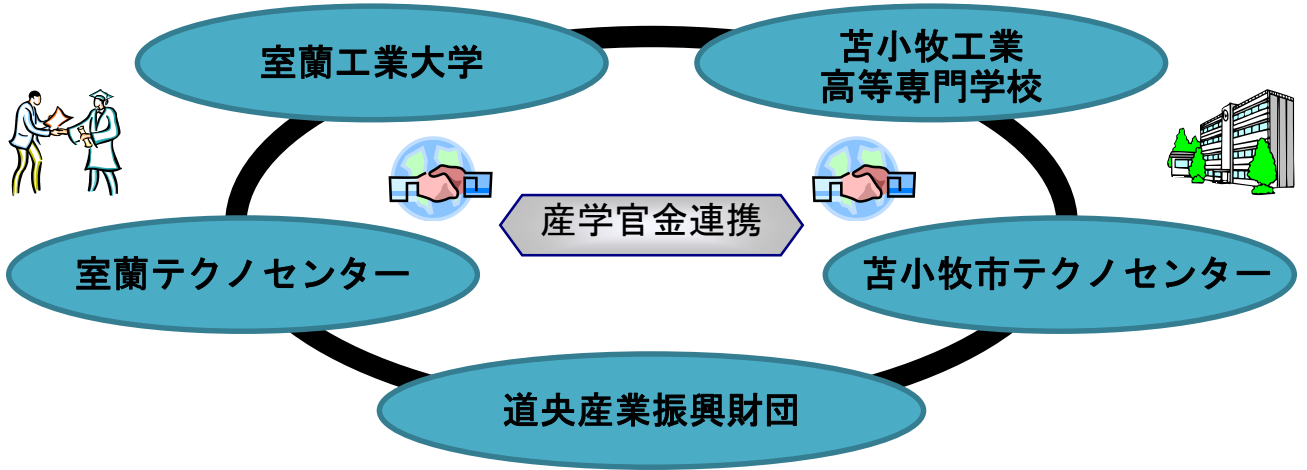
〔産学官金連携の主な取組〕

- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業による定置網漁獲物のシームレスなスーパーチリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開(H28～H30)
- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業等による「国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発」(H29～31)
- 函館高専等による「カチオン化イカ墨色素を用いた高発色ヘアカラーリング剤の開発」(H29)
- サイエンス・サポート函館による「はこだて国際科学祭」、「はこだて科学寺子屋」及び「はこだて科学網」の開催(H21～)

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



室蘭・苫小牧地域



地域の特色を活かした研究開発の推進

- 室蘭工大・室テクを核としたものづくり分野での研究開発の推進
- 環境・エネルギー産業拠点の形成
 - ・環境に負荷をかけない方法での資源リサイクルの推進
- 航空宇宙に関する研究開発の推進
 - ・室工大航空宇宙機システム研究センターにおいて研究開発を推進

連携推進のための基盤形成

- 室テクの「ものづくり創出支援事業」を通じた研究開発の支援
- 大学や公設試との連携推進や新技術・製品開発調査や、研究シーズの事業化等の取組支援
- 産学交流プラザ「創造」による連携促進
 - ・産学官の交流活動を通じた、ものづくり力の向上

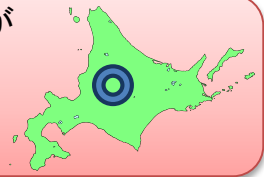
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 室工大、室テク、室蘭信金及び室蘭市による「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 室蘭」結成(H25)
- 道央産業振興財団、苫高専、苫小牧信金、北海道銀行、北洋銀行、苫小牧商工会議所(H29より)及び苫テク(苫小牧市)による「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 道央圏」結成(H28)
- 室工大と道総研との包括連携協定締結(H26)
- 室工大をはじめとした道内のものづくり系大学・高専などによる「『ものづくり・人材』が拓く『まち・ひと・しごとづくり』」が、国の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に選定(H27)
- エネルギーの地産地消を進め低炭素先進都市を目指す「室蘭グリーンエネルギータウン構想」策定(H27)
- 産学官が一体となった「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」の設立(H28)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 室蘭」等による中小企業向け支援制度説明会開催(H29)
- 「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 道央圏」による企業訪問の実施(H28～)
- 室テクと苫テクにおける技術相談、技術指導等の実施
- 室テク、民間企業及び室工大による「耐水素脆性金属材料による水素ステーションのディスペンサー用フレキシブルホースの開発」(H28～)
- 室工大航空宇宙機システム研究センターによる民間企業や大学等との共同研究の実施
- 苫小牧地域産学官金連携実行委員会によるセミナー・フォーラムの実施

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



旭川地域



地域の特色を活かした研究開発の推進

- 農林業、食品工業におけるプロジェクトの推進
 - ・地域農産物の高付加価値化，機能性食品の調査、開発
- デザインとITの活用による産業活性化の推進
 - ・旭川ICT協議会を核とした地域発の情報化の推進

連携推進のための基盤形成

- 地域の高等教育機関の連携の推進
 - ・旭川ウェルビーイング・コンソーシアムによる人材育成や研究交流の推進
- 道央地域と連携した医学研究等の推進
 - ・北大、札医大等と旭医大との連携による研究開発、人材育成プロジェクトの推進
- 旭川食品産業支援センター、旭川ものづくり総合支援センター等による支援

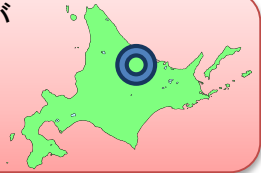
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム設立 (H24)
- 旭川信金と上川総合振興局との包括連携協定締結 (H25)
- 旭川市が旭医大、旭大、旭大短期大学部及び東海大北海道キャンパスと包括連携協定を締結 (H26)
- 旭川市が旭川信金と包括連携協定締結 (H27)

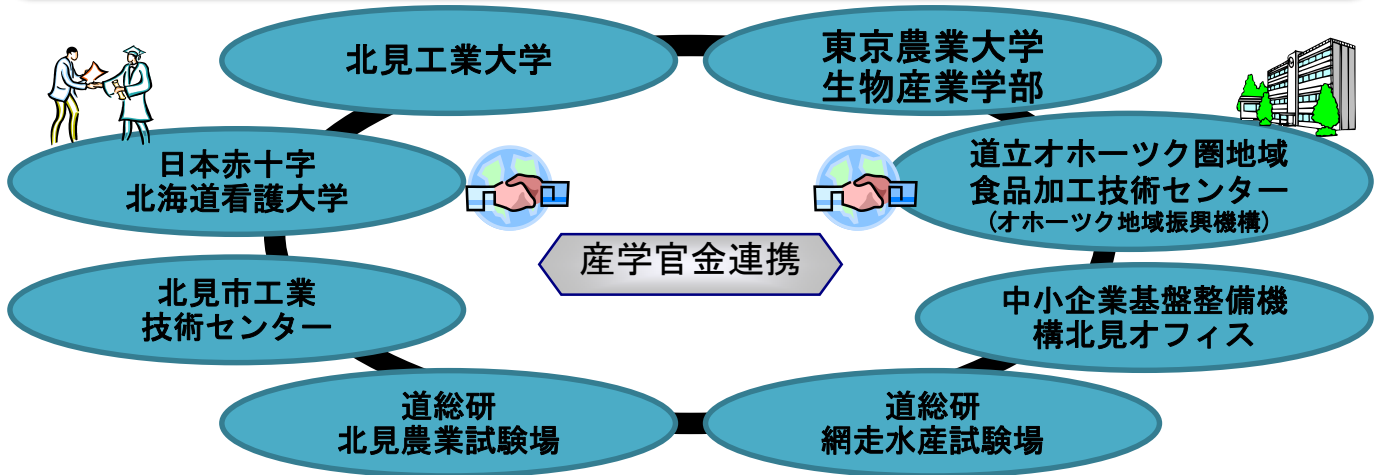
〔産学官金連携の主な取組〕

- 上川総合振興局の食クラスター「かみかわコーディネートチーム」による相談対応の実施
- 旭川ICT協議会による交流促進事業の実施
- 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム「私の未来プロジェクト事業」の実施 (H27～)
- 北大、札医大及び旭医大による「オール北海道先進医学・医療拠点形成シンポジウム」の開催
- 産業支援機関や金融機関による商談会・成果発表会の開催
- 旭川産業創造プラザ、旭川市工業技術センター及び民間企業によるシソを細かく刻む加工工程を自動化・省力化する加工機の開発 (H28)
- 旭医大、旭川高専、北見工大及び民間企業による腎臓灌流保存装置の開発 (H29)
- 旭川高専及び民間企業によるICT 型鳥獣駆除支援システムの開発 (H29)

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



北見地域



地域の特色を活かした研究開発の推進

- 地場産品を活用した加工食品の研究開発
 - ・地域の研究開発シーズ、資源を活用した新商品の開発を推進
- 産学官のネットワーク会議による各種プロジェクトの企画促進
 - ・商品開発支援パッケージモデル「オホーツク『食』創出モデル」等の展開

連携推進のための基盤形成

- 人材の育成
 - ・新時代工学的農業クリエイター人材創出プランによる「工学的農業クリエイター」の育成
 - ・オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾による、ものづくり人材の育成

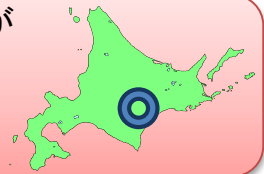
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 東農大生物産業学部とオホーツク総合振興局との包括連携協定締結 (H26)
- 北見市が北見工大及び日赤看護大と包括的連携協定締結 (H27)
- 北見市と東農大生物産業学部との地域産業活性化に関する協定締結 (H28)
- 東農大生物産業学部と道総研との包括連携協定締結 (H28)

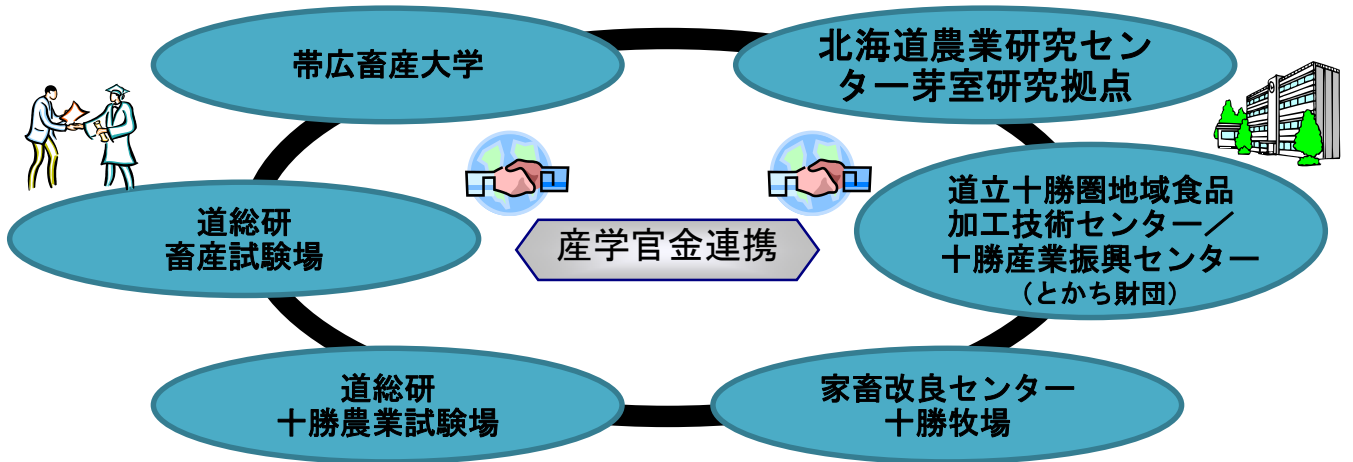
〔産学官金連携の主な取組〕

- オホーツク地域振興機構による「紫タマネギを使った加工食品の開発」、「水産資源由来の青色色素」などの研究 (H27)
- 北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業の実施 (H27)
- ICT拠点を活用した人と仕事の誘致と地元人材の育成による地域活性化事業の実施 (H28～)
- 北見工大による「工学連携推進型地域6次産業人材育成事業」の実施 (H26～)
- オホーツク地域振興機構による食品加工に関するセミナーや講習会の開催
- 東農大オホーツクキャンパスによる「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」の開催 (H22～)
- 平成27年度食クラスター「フード塾」研修結果報告会の開催 (H27)
- 北見工大「冬期スポーツ科学研究推進センター」におけるスポーツ関連の製品開発及び研究 (H28～)
- オホーツク地域振興機構と民間企業による「オホーツク産ハーブの素材化と用途開発」 (H29)
- 北見工大及び民間企業による「マイクロカプセル化架橋剤を用いた新規玉ねぎ育苗培土の開発」 (H29)

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



十勝地域



地域の特色を活かした研究開発の推進

- アグリバイオ分野における研究開発の推進
 - ・とちかちアグリバイオクラスター形成を推進
 - ・バイオマスの利活用に向けた研究開発推進
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進
 - ・食・農・環境の一体的取り組みによる農業を核とした高度なイノベーション支援機能等の集積拠点形成を推進
- 大樹町をフィールドとした宇宙に関する研究開発の推進

連携推進のための基盤形成

- フードバレーとちかの推進
 - ・フードバレーとちか推進協議会により、シーズ・ニーズのマッチングやプラットフォームの役割を果たし、十勝型フードシステムを構築
 - ・アグリバイオ産業創出のためのコーディネーター及びプレイヤーの養成
- 地域の産学官金による事業化等の推進
 - ・十勝事業化支援委員会など地域の産学官金連携による事業化の推進

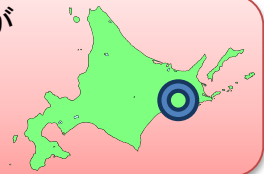
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 帯畜大と道総研との包括連携協定締結 (H25)
- 十勝総合振興局に『とちか「食・観・連」推進室』設置 (H28)
- 十勝総合振興局と㈱藤丸との包括連携協定締結 (H28)

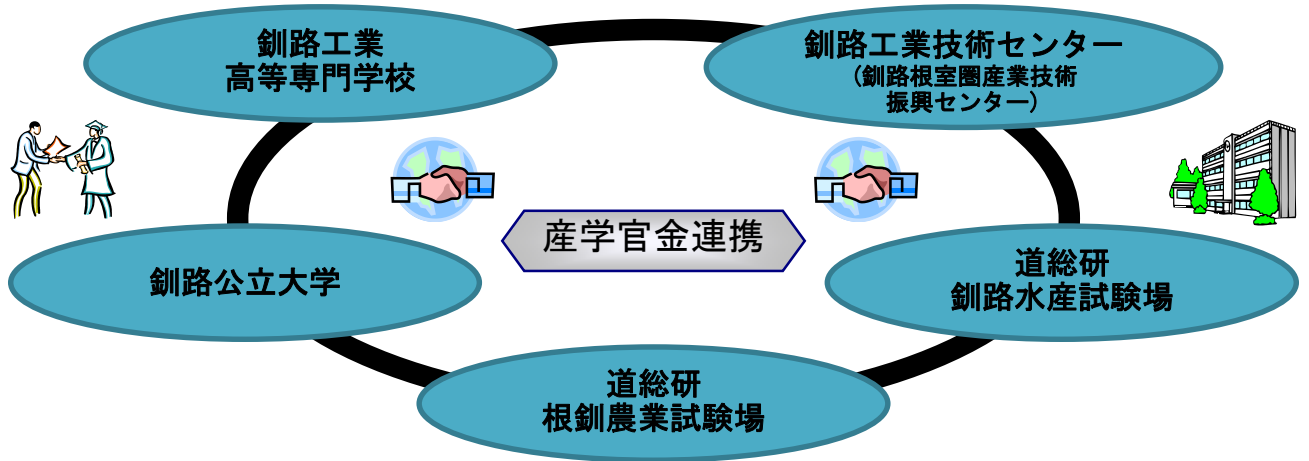
〔産学官金連携の主な取組〕

- 十勝地域19市町村が「バイオマス産業都市」に選定 (H25) され、十勝バイオマス構想を推進
- 国のフード特区関連事業を活用した「地場の農畜産物及び加工副産物からの新規機能性素材の開発」の実施 (H23～H25)
- 北海道宇宙科学技術創成センター (HASTIC)、大樹町、とちか航空宇宙産業基地誘致期成会 (十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会 (～H27)) 及び北海道による「北海道の宇宙開発展」開催 (H26～)
- 帯畜大と帯広市による「フードバレーとちか人材育成事業」の実施 (H24～)
- 十勝型アグリ・バイオクラスターの形成を目指した「とちかABCプロジェクト」の展開 (H21～H25)
- フードバレーとちか推進協議会による「十勝人チャレンジ支援事業」の実施 (H25～)
- 産官学金労言連携の推進体制による「とちか・イノベーション・プログラム」の実施 (H27～)
- 6つの公的試験研究機関による「スクラム十勝シンポジウム2017」の開催 (H29)
- 帯畜大、帯広信金及びとちか財団による「ものづくりワンストップ相談会」の実施 (H27～)
- 帯畜大、とちか財団及び民間企業による「パン製品の風味を向上させる新規酵母菌株の開発」(H29)

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



釧路地域



地域の特色を活かした研究開発の推進

- 地域資源を活用した研究開発の推進
 - ・ 農林水産資源の高付加価値化に関する研究開発
 - ・ 食品機械に関する研究開発
- 釧路工業技術センター・釧路高専を核としたものづくり分野での研究開発の推進

連携推進のための基盤形成

- 産学官金の連携促進
 - ・ 釧路高専を中心とした連携体制の強化
 - ・ 釧路産業クラスター創造研究会による連携や事業化推進
 - ・ 中小機構北海道支部と地域の関係機関との業務連携による農商工連携等の支援
 - ・ 釧路工業技術センターによるプロジェクトの創出や事業化の支援

〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 釧路環境エネルギー活用研究会設立 (H25)
- エステー(株)、(株)北都及び釧路総合振興局が包括連携協定締結 (H26)
- 釧路市と市内の商会議所・商工会、信金、釧路公立大などによる「くしろ応援ファンド事業に係る連携及び協力に関する基本協定」締結 (H26)
- 釧路市、釧路公立大及び釧路信金による「釧路市における地場産品振興のあり方に関する研究会」設立 (H27)
- 釧路市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定 (H28)
- 弟子屈町と道総研地質研究所が地熱資源の活用に係る連携協定締結 (H29)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 民間と釧路総合振興局との連携協定に基づく「トドマツ利用促進研究会」の開催 (H26)
- 釧路市産業クラスター創造推進事業による研究開発、試作品開発、販路開拓等の支援 (H13～)
- 「くしろ応援ファンド」活用による地域の新事業の展開 (H27～)
- 釧路工業技術センターなどによる「釧路根室地域鮮度保持技術開発拠点プロジェクト」の推進 (H27～)
- 釧路工業技術センターなどによる「くしろの地域資源を活用した木製品普及」の支援 (H22～)
- 地域企業情報を提供するホームページ「釧路産業情報ネットワーク」の運営
- 釧路水試による「道東産マイワシ・サバ類の消費拡大を目指した高度加工技術の開発」(H29～)

VI 今後の進め方

平成25年4月から推進してきた「新北海道科学技術振興戦略」は、平成29年度をもって計画期間を終了しました。

平成30年4月からは、新たに策定した「北海道科学技術振興計画」に基づき、「持続的な経済成長の実現」、「安全・安心な生活基盤の創造」、「環境と調和した持続可能な社会の実現」という三つの基本目標の達成に向けた取組を展開しています。

科学技術の振興に関する施策を総合的、計画的に推進していくためには、産学官金等が適切な役割分担の下、強力に連携、協働する必要があります。

このため、「全道産学官ネットワーク推進協議会」や「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」、「北のものづくりネットワーク」をはじめとする道内経済団体や大学、公設試、行政機関等のネットワーク組織を通じて、取組を推進します。

併せて、大学や高専、公設試等による産学官金の連携が進められている地域において、「科学技術振興に関する地域懇談会」を定期的で開催し、道内各地域における取組を推進します。

計画の実効性を確保するために、取組状況などを毎年度把握し、点検評価を行うとともに、推進状況については、道のホームページなどで公表します。

学識経験者などで構成する「北海道科学技術審議会」において、計画の推進に関し調査審議を行います。

I 基本的施策の平成29年度の実施状況及び平成30年度予算の概要

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

(1) 道内大学等を核とした研究開発拠点の形成

1-(1)-1

事業名	研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）・（H16年度～）
目的	産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） 中小機構が設置したインキュベーション施設におけるインキュベーションマネージャの配置及び入居者に対する賃料補助
実施主体	道
予算額	H30 14,186千円（H29 15,105千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） インキュベーションマネージャの配置1名 入居者に対する賃料補助 20件
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-2

事業名	研究開発推進事業費（健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業）・（H29年度）
目的	本道における健康長寿関連産業への企業の参入を促進するため、ヘルスケアサービスに関するビジネス環境の実態把握や地域別健康データの調査・分析などを行い、ヘルスケアサービスの振興に向けた基盤構築を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 本道におけるヘルスケアサービスの需要側のニーズや供給側の実態調査 道内の地域別の健康データの分析及び北海道における健康課題の把握、整理 上記調査結果を踏まえ、本道において実現可能性の高いヘルスケアサービスのビジネスモデルの提案
実施主体	道
予算額	H30 一千円（H29 11,847千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケアサービスの基盤となる地域の健康データや食由来疾病リスク等の調査 事業化に向けたビジネスモデルの検討
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-3

事業名	研究開発推進事業費（航空宇宙産業創出推進費）・（H29年度）
目的	道内企業の航空宇宙分野への参入を促進するため、企業と研究者等との意見交換の場を設置するとともに、セミナーの開催による情報発信や技術力向上の取組を支援する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催 航空宇宙関連の国の政策や道内の研究開発の状況、市場動向や業界の最新の動きなどを紹介するセミナーを開催 参入支援会議の開催 参入意欲のある企業と研究者等の意見交換の場を設置 産業技術指導の実施 参入意欲のある道内企業を対象に、道外先進企業の生産現場の見学や専門家派遣による技術指導を実施
実施主体	道
予算額	H30 一千円（H29 4,094千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> 北海道衛星データ利用研究会開催（9月、11月、2月）、北海道宇宙ビジネスセミナー開催（12月） 航空機部品市場新規参入セミナー開催（8月） 航空宇宙産業製造現場見学会の開催及び参入促進コーディネーターによる技術指導（12月）
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業グループ

1-(1)-3 後継事業

事業名	研究開発推進事業費（宇宙産業育成事業）・（H30年度～）
目的	新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの相談対応や助言 国内最新事例等の情報共有 専門家や研究機関をアドバイザーとするプロジェクトチームを結成し、事業化プラン策定を支援
実施主体	道
予算額	H30 2,996千円
前年度の実績	無し
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-3 後継事業

事業名	研究開発推進事業費（宇宙へのチャレンジ推進事業費）・（H30年度～）
目的	道内民間企業によるロケット打上げの機会を活かし、命名150年を迎える北海道の次世代へのチャレンジの象徴として宇宙をテーマにこどもや学生の宇宙開発や科学技術に対する関心を高める。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・将来宇宙で実現したい夢をテーマにイラスト募集、審査、入賞作品の地域巡回展示会 ・モデルロケット製作、打上体験 ・宇宙飛行士講演会、表彰式 ・ロケット製造現場見学(大樹町)
実施主体	道
予算額	H30 3,396千円
前年度の実績	無し
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-4

事業名	研究開発推進事業費（フロンティア分野研究開発推進費）・（H15年度～）
目的	フロンティア（宇宙・海洋）研究分野での研究開発を推進するため、宇宙関連の実験・研究等の促進、誘致や普及活動等を実施するNPO法人北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）に対する支援等を行うとともに、フロンティア分野の研究開発動向を把握するため、国等の関係機関との情報収集に努めていく。
事業の概要	道内の宇宙科学技術をネットワーク化し、道内への宇宙関連の実験・研究の誘致活動などを行ってHASTICへの支援を行う。
実施主体	道
予算額	H30 1,524千円（H29 1,524千円）
前年度の実績	・HASTICへの補助
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-5

事業名	研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）・（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例に基づき、本道の経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した社会の実現に資するため、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道民の科学技術に対する理解の増進に資する取組の推進、科学技術関連施策の推進体制の整備等 ・国の競争的資金を活用する研究開発プロジェクトの誘致等
実施主体	道
予算額	H30 2,733千円（H29 2,739千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の普及啓発（随時） ・国の地域イノベーション戦略推進地域に提案等
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G

1-(1)-6

事業名	科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）・（H15年度～）
目的	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等、新産業の創出や地域産業の高度化などを図るとともに、産学官連携のコーディネート機能の普及及び産学官連携の基盤形成を促進する。
事業の概要	（公財）北海道科学技術総合振興センターが実施するイノベーション創出研究支援事業（スタートアップ研究補助金、発展・橋渡し研究補助金）及び地域産学官AI/IoT実証モデル事業への支援を行う。（※地域産学官AI/IoT実証モデル事業はH29年度のみ）
実施主体	道
予算額	H30 29,455千円（H29 40,669千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ研究補助金 14件 ・発展・橋渡し研究補助金 5件 ・地域産学官AI/IoT実証モデル事業 1件
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-6 後継事業

事業名	電源立地地域対策交付金（AI/IoT等先端技術導入促進事業）・（H30年度）
目的	生産性の向上や省エネルギーに資する道内大学と企業等が開発したAI/IoT等の先端技術の普及啓発を行い、新たな先端技術を活用した取組の創出を図る。
事業の概要	道内で実施されているAI/IoT等の先端技術の研究成果等の展示会への出展。 <出展予定展示会>・北洋銀行ものづくりテクノフェア ・ビジネスEXPO（北海道技術・ビジネス交流会）
実施主体	道
予算額	H30 3,357千円
前年度の実績	無し
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-7

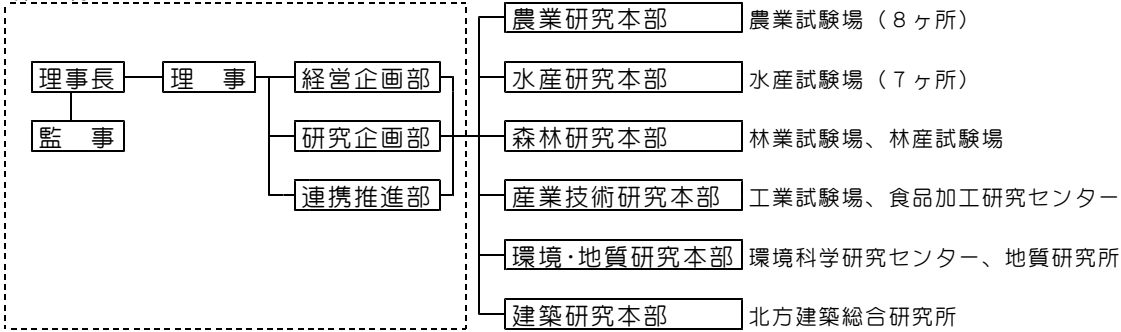
事業名	高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）・（S59年度～）
目的	北海道立工業技術センターの管理運営を（公財）函館地域産業振興財団に指定管理者として行わせるとともに、試験・分析及び研究開発等の業務を当財団に委託する。 また、同センターの試験研究機器を整備するとともに、財団が実施する高度技術普及事業に助成することで、函館高度技術産業集積地域における新しい産業群の創出・育成を図る。
事業の概要	1 設備整備費（S59～） オージェ電子分光分析装置 2 運営事業費（S61～） (1) 工業技術センター試験分析等業務委託 ～ 試験・分析業務 (2) 高度技術普及事業 ～ 研究開発事業、技術相談事業、研修事業、技術情報提供事業、広報等事業等 3 指定管理業務負担金（H18～）～（公財）函館地域産業振興財団（指定期間：H28～H29、H30～H33）
実施主体	（公財）函館地域産業振興財団
予算額	H30 230,388千円（H29 248,542千円）
前年度の実績	個別技術相談 371件、巡回技術相談 30回、研究開発 10テーマ
担当部課	G 経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援 G

1-(1)-8

事業名	食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）・（H6年度～）		
目的	道立オホーツク圏地域食品加工技術センター及び道立十勝圏地域食品加工技術センターの管理運営を（公財）オホーツク地域振興機構及び（公財）とかち財団に指定管理者として行わせるとともに、両財団が独自に行う試験研究や技術指導事業等を支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。		
事業の概要	（業務概要等）		
	実施主体	業務・事業	概要
	北海道	施設の管理 試験分析事業	道立地域食品加工技術センターの管理・運営 企業等からの依頼による加工原料・製品等の試験・分析
	（公財）オホーツク地域振興機構	試験研究事業 技術指導事業	圏域の農水産物を原料とする加工食品の開発や製造技術の改良などの試験研究開発 圏域の企業等の技術力向上のため、総合的な技術指導活動
	（公財）とかち財団	情報提供事業 人材養成事業	センターの研究成果の発表やセンター業務及び技術情報等の提供 企業等の研究者・技術者の資質向上のため技術講習会を開催
実施主体	（公財）オホーツク地域振興機構、（公財）とかち財団		
予算額	H30 115,322千円（H29 113,289千円）		
前年度の実績	区 分	オホーツク	十 勝
	試験研究	4テーマ	4テーマ
	技術指導		
	現地技術指導	44企業	102企業
	食品加工相談	634件	533件
担当部課	G 経済部 食関連産業室 食品産業 G		

(2) 北海道の特性を生かした研究開発の推進

1-(2)-1

事業名	総合研究機構運営支援費（運営費交付金）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の人員費や一般管理費、研究費等の業務運営に必要な経費の財源を措置する。
事業の概要	<p><地方独立行政法人北海道立総合研究機構の概要></p> <p>1 目的 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって、道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。</p> <p>2 所在地 札幌市北区北19条西11丁目 北海道総合研究プラザ</p> <p>3 代表者 理事長 丹保 憲仁</p> <p>4 業務 ・農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと ・上記の業務に関する普及及び技術支援を行うこと ・試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと</p> <p>5 体制</p> 
実施主体	北海道立総合研究機構
予算額	H30 13,308,000千円 (H29 13,168,000千円)
前年度の実績	農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発の実施等
担当部課	総合政策部 政策局 研究法人室 総合研究機構G

1-(2)-2

事業名	地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・新産業創造事業）・（H16年度～） ※ 旧地域政策総合補助金
目的	地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組まれる各種事業に対して、総合振興局長・振興局長が交付金を交付し、地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図る。
事業の概要	<p>地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造等のため、地域の産業づくりに向けた中小事業者等の取組を支援。</p> <p>・新規成長分野等創造事業 ・生活産業創出事業 等</p>
実施主体	中小企業者、中小企業団体、公益法人法に基づく公益法人、特例社団法人等、特定非営利活動法人、任意グループ（構成員の2分の1以上が前記の者で構成されているもの）
予算額	H30 4,300,000千円の内数 (H29 4,200,000千円の内数)
前年度の実績	・新商品の事業化に必要な展示会・商談会等への参加
担当部課	総合政策部 地域振興局 地域政策課 地域政策G

1-(2)-3 研究開発推進事業費（健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業） (再掲・1-(1)-2)

1-(2)-4 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金） (再掲・1-(1)-6)

1-(2)-5

事業名	北海道立工業技術センター機能強化事業費（地方創生拠点整備交付金）・（H29年度）	
目的	食の輸出拡大に向けた支援体制を強化するため、道立工業技術センターの施設改修及び機器整備等を実施する。	
事業の概要	区 分	
	施設整備	内 容
	設計・監理	○実施設計等
	建設工事	○食分野の研究開発機能を強化 〔施設〕 試験棟、第二試験棟、事務研究棟 〔内容〕 空調設備更新、外壁修繕、屋上防水対策 等
効果	機器整備	○食分野の研究機器を導入し、輸出拡大支援体制を強化 〔機器〕 味覚分析装置、臭い識別装置 等 全9機器
促進	技術フロンティア事業	○ブランディング講習会の実施等 ・販売戦略の指導講習等
実施主体	道、（公財）函館地域産業振興財団	
予算額	H30 一千円 （H29 499,327千円（※繰越明許））	
前年度の実績	実施設計・工事管理の実施、本体工事・機械設備工事・電気設備工事の実施、味覚分析装置、臭い識別装置等の購入・設置（全9機器）、ブランディング講習会の実施（2月）	
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G	

1-(2)-6

事業名	先進的エネルギー関連技術開発支援事業・（H28年度～）	
目的	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源、技術シーズを活用し、道内大学や公設試等と連携して行う先進的なエネルギー関連技術の研究開発を支援する。	
事業の概要	対象分野：スマートコミュニティ関連技術、リサイクル関連技術、省エネルギー関連技術 補助額等：補助額上限10,000千円・補助対象経費の2/3以内（スマートコミュニティ関連技術については3/4以内）、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（3件程度）	
実施主体	道内に主たる事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム	
予算額	H30 30,259千円 （H29 50,386千円）	
前年度の実績	補助件数 2件	
担当部課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G	

1-(2)-7

事業名	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業・（H28年度～）	
目的	積雪寒冷地特有の製品や技術開発を進める道内外の企業が連携して実施する環境・エネルギープロジェクトに対して支援する。	
事業の概要	対象分野：スマートコミュニティ関連、リサイクル関連、省エネルギー関連 補助額等：補助額上限10,000千円・補助対象経費の1/2以内、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（1件程度） ハンズオン支援：道が別途委嘱した専門相談員を派遣してアドバイス等の支援を実施	
実施主体	道内に事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム	
予算額	H30 10,742千円 （H29 10,754千円）	
前年度の実績	補助件数 1件（専門相談員の派遣：2回）	
担当部課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G	

1-(2)-8

事業名	循環型社会推進費（バイオ燃料利活用普及促進事業費）・（H19年度～）	
目的	道産バイオ燃料の利活用促進に向けたセミナーの開催、普及啓発の実施により道内での地産地消の促進を図る。	
事業の概要	・BDF普及啓発セミナーの開催	
実施主体	道	
予算額	H30 220千円 （H29 279千円）	
前年度の実績	・「BDF利用拡大セミナー」の開催（旭川市） ・普及啓発資材の配付	
担当部課	環境生活部 環境局 気候変動対策課 地域資源活用G	

1-(2)-9

事業名	循環型社会推進費（3R推進費（バイオマス利活用推進事業））・（H17年度～）
目的	道内のバイオマスを有効に利用するため、産学官が連携した北海道バイオマスネットワーク会議において、将来の事業化等を視野に入れた具体的な検討及び地域の先進的取組等の普及促進や人的交流・地域間交流の促進を通じて全道的なネットワークの構築を図るとともに、地域におけるバイオマス利活用の取組を促進・支援することにより地域ネットワークの構築を図る。
事業の概要	・北海道バイオマスネットワーク会議の運営（部会・フォーラム等の開催、メルマガ等発行） ・各地域におけるバイオマスネットワーク会議の構築・運営
実施主体	道
予算額	H30 655千円（H29 655千円）
前年度の実績	・北海道バイオマスネットワーク会議総会及び事例報告検討会の開催（7月） ・北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催（2月） ・地域連絡部会等の開催（7～3月）
担当部課	環境生活部 環境局 気候変動対策課 地域資源活用G

1-(2)-10

事業名	循環型社会推進費（循環資源利用促進事業費（リサイクル技術研究開発補助事業））・（19年度～）
目的	道内の事業者が事業化を前提に行う産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルに係る研究開発に対し補助することにより、循環型社会の早期実現を図る。
事業の概要	事業化を前提に行われる産業廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクルに係る研究開発に要する経費に対し補助。
実施主体	道
予算額	H30 43,269千円（H29 43,269千円）
前年度の実績	補助実績 2件 12,761千円
担当部課	環境生活部 環境局 気候変動対策課 地域資源活用G

1-(2)-11

事業名	大気汚染対策費（有害大気汚染物質モニタリング調査）・（H9年度～）
目的	大気汚染防止法に基づき、有害大気汚染物質のモニタリングを計画的に実施し、有害大気汚染物質による大気汚染の防止対策に資する。
事業の概要	全道各地を一般環境、固定発生源周辺、沿道に分けて、有害大気汚染物質を計画的に測定する。
実施主体	道
予算額	H30 939千円（H29 980千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	一般環境：千歳市 沿道：国道36号（千歳市）
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-12

事業名	大気汚染対策費（指定物質排出施設規制指導）・（H9年度～）
目的	人の健康に係る被害が生ずることを早急に防止する必要があるものとして、指定された指定物質について、排出施設の周辺の調査を行い、事業者に対する指導・勧告等を行う。
事業の概要	・指定物質排出施設周辺環境調査等 ・指定物質排出抑制対策調査
実施主体	道
予算額	H30 616千円（H29 712千円）
前年度の実績	ベンゼン排出施設周辺環境調査等：1施設、5地点、年4回
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-13

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（航空機騒音環境監視）・（S55年度～）
目的	道内の主要空港・飛行場から発生する航空機騒音を監視する。
事業の概要	空港周辺地域における航空機の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	H30 30千円（H29 29千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	道内2空港（釧路空港、札幌飛行場）に係る実態調査の実施
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-14

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（新幹線騒音環境監視）・（H29年度～）
目的	道内の新幹線鉄道騒音を監視する。
事業の概要	新幹線沿線地域の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	H30 1,066千円（H29 1,131千円）
前年度の実績	新幹線騒音に係る実態調査 3カ所
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-15

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（騒音・振動・悪臭対策）・（S55年度～）
目的	工場・事業場等から発生する騒音、振動及び悪臭を防止する。
事業の概要	・騒音・振動・悪臭対策を推進するため、市町村の指導を行う。 ・悪臭防止法に基づく嗅覚測定法の導入のための基準の策定を行う。
実施主体	道
予算額	H30 27千円（H29 30千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	・振興局における市町村への指導助言 ・悪臭対策調査の実施
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-16

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（自動車騒音常時監視体制）・（H13年度～）
目的	自動車騒音を常時監視する。
事業の概要	騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の環境基準達成状況を把握するための体制整備を行う。
実施主体	道
予算額	H30 1,676千円（H29 1,686千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	・評価システムデータ整備（合計28市町） ・システム用機器の整備
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-17

事業名	化学物質対策費（ダイオキシン類対策）・（H10年度～）												
目的	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視する。												
事業の概要	・大気・水質・土壌における環境調査の実施 ・法対象施設のある事業場への立入検査の実施												
実施主体	道												
予算額	H30 16,751千円（H29 17,296千円） ※H22から一部を道総研に移行												
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大気</th> <th>水質・底質</th> <th>地下水・土壌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境調査</td> <td>24検体</td> <td>3検体</td> <td>10検体</td> </tr> <tr> <td>立入検査</td> <td>39事業場、18検体</td> <td>6事業場、6検体</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		大気	水質・底質	地下水・土壌	環境調査	24検体	3検体	10検体	立入検査	39事業場、18検体	6事業場、6検体	
	大気	水質・底質	地下水・土壌										
環境調査	24検体	3検体	10検体										
立入検査	39事業場、18検体	6事業場、6検体											
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G												

1-(2)-18

事業名	公害対策受託調査費・（S48年度～）
目的	公害対策の効果的な推進を図る。
事業の概要	環境省からの水質汚濁、大気汚染、騒音、振動等に係る委託調査を実施する。
実施主体	道
予算額	H30 3,711千円（H29 3,543千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	水質関係：化学物質環境実態調査 大気関係：酸性雨モニタリング調査 その他：環境放射線等モニタリング調査 計3件
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-19

事業名	水質汚濁対策費（河川・海域等類型指定調査）・（S47年度～）
目的	公共用水域の類型指定・変更（環境審議会諮問案件）のための基礎調査等
事業の概要	・類型指定見直し調査 ・環境基準未達成原因究明調査
実施主体	道
予算額	H30 1,146千円（H29 1,144千円）
前年度の実績	・環境基準未達成原因究明調査：網走湖、大沼
担当部課G	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(2)-20

事業名	選ばれるクリーン農産物ブランディング事業（H27年度～）
目的	環境との調和に配慮したクリーン農業の普及拡大を図るため、収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を削減する栽培技術の開発と普及を推進する。
事業の概要	・地域と連携したクリーン農業の取組強化 ・エコファーマーの計画認定、助言指導 ・普及・研究・行政による指導チーム設置、現地検討会、農家研修会 ・現地実証ほの設置 ・耕種的防除と農薬散布を組み合わせた総合的防除技術による減農薬技術の開発（※H29年度まで） ・生産支援対策事業 ・流通・消費拡大対策事業 ・審査会等の開催
実施主体	道、クリーン農業推進協議会
予算額	H30 4,279千円（H29 6,175千円）
前年度の実績	・YES! clean集団の新規登録：3集団 ・総合的防除技術による減農薬栽培技術の開発：タマネギ小菌核病の気象情報による発生予測に基づいた効率的防除対策
担当部課G	農政部 食の安全推進局 食品政策課 クリーン・有機農業G

(3) 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の推進

1-(3)-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）

（再掲・1-(2)-1）

1-(3)-2

事業名	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費（参入促進支援事業[ものづくり企業の技術力向上]）・（H28年度～）
目的	各分野への参入に向けて技術力のレベルアップが必要な企業に対し、企業のニーズや課題に対応した技術力の向上や人材の育成を地域のものづくり支援拠点やノーステック財団との連携体制により支援。
事業の概要	1 地域マネージメント事業 地域のものづくり企業支援マネージャーを各支援拠点に配置し、地域企業の技術水準を把握するとともに生産技術ニーズや設備保全ニーズの把握、対策の検討・改善等の実施により技術水準を底上げ 2 技術系人材育成事業 地域の特性や企業の技術ニーズに基づき、技術力の向上に必要な技術講習会を実施し、企業の技術的課題等にマッチする人材を育成
実施主体	道、産業支援機関（8機関）
予算額	H30 58,143千円（H29 58,143千円）
前年度の実績	ものづくり支援拠点に企業支援マネージャーを配置（7機関） 地域の特性や技術ニーズに基づき、技術講習会を実施（8地域）
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

1-(3)-3

事業名	研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）・（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例の趣旨を踏まえ、産学官連携による実践的な取組を地域ごとに展開し、地域の経済・社会の活性化を図るとともに、取組を効果的に推進するため、多様なネットワークの形成を促進する。
事業の概要	・道内6都市圏における産学官連携拠点形成の支援 ・食クラスター形成に向けた食関連プロジェクトの連携の強化 ・分野の異なるコーディネータ間の連携の強化 ・全道における産学間のネットワーク形成の推進
実施主体	道
予算額	H30 2,183千円（H29 2,202千円）
前年度の実績	・北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催（11月） ・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（11月） ・産学官連携支援協議会への支援（負担金 1,200千円 セミナー等の開催 5地域）
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(3)-4

事業名	北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金・(S62年度～)
目的	地場企業の受注機会拡大と技術力向上を図るため、道内の工業製品等を一堂に集めた展示会・交流商談会等の開催経費の一部を負担する。
事業の概要	1 北海道技術・ビジネス交流会の概要 (1) 名称 第32回北海道技術・ビジネス交流会 (2) 開催時期 平成30年11月予定(2日間) (3) 開催場所 アクセスサッポロ (4) 入場目標 20,000人 (5) 展示規模 屋内5,000㎡、屋外:2,400㎡ (6) 事業主体 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会
実施主体	道
予算額	H30 720千円 (H29 720千円)
前年度の実績	・来場者数 20,850名 ・出展者数 345者(道内企業 296社、道外企業 29社、試験研究機関 20機関)
担当部課	G 経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

1-(3)-5 研究開発推進事業費(リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費) (再掲・1-(1)-1)

1-(3)-6 研究開発推進事業費(健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業) (再掲・1-(1)-2)

1-(3)-7 科学技術振興事業費補助金(研究開発支援事業費補助金) (再掲・1-(1)-6)

1-(3)-8 高度技術産業集積活性化事業費(工業技術センター事業費) (再掲・1-(1)-7)

1-(3)-9

事業名	食品製造業の人材育成事業(戦略産業雇用創造プロジェクト事業費)・(H28年度～)																												
目的	地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材育成を道内各地で実施するほか、北海道ブランドとして可能性が高い道産ワインの更なる品質向上を図るため、ワイン造りに携わる者に、栽培・醸造技術やマーケティング手法を修得する機会を設ける。																												
事業の概要	1 地域食マーケティング人材育成事業 <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:30%">(1) 人材育成研修</td> <td colspan="2">マーケティング手法を活用した自社商品の商品力向上の取組に併せて、当該地域特有の資源を有効に活用しつつ、食と観光の連携などの視点を組み入れた「地域食マーケティング」を実践する人材の育成研修を実施</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域ワークショップ</td> <td colspan="2">地域食マーケティング人材と食及び食に関わりの深い「観光」や「まちづくり」に関係する地域関係者とが連携し、地域食マーケティング人材が中心となり地域資源を活かし、地元で愛され、観光客等にも、地元として自信を持ってお勧めできる地元自慢の商品にするための方策を検討</td> </tr> <tr> <td>(3) 全道成果発表会</td> <td colspan="2">全道各地で実施する「地域食マーケティング人材育成」研修の取組成果報告会を開催し、各地域相互の連携・競争による取組の磨き上げ</td> </tr> </table> 2 道産ワインレベルアップ事業 <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:25%">道産ワイン品質強化研修</td> <td style="width:35%">高品質ブドウ生産力レベルアップセミナー</td> <td>高品質なブドウ栽培技術の習得について、道内・道外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーを実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>醸造技術レベルアップセミナー</td> <td>醸造技術の習得について、道内・道外・海外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーや醸造技術の実践演習を実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ワインマーケティングセミナー</td> <td>流通の専門家等による商品開発や販路拡大に関する事業者等へのセミナーを実施</td> </tr> <tr> <td>道産ワインプロモーション</td> <td>首都圏等での事業者向け道産ワインプロモーション</td> <td>首都圏の商談会や国際イベント等での道産ワインの紹介等の実践によるプレゼンの実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>首都圏等での消費者向けセミナー</td> <td>百貨店等で開催される北海道物産展、ワインフェア等と連動し、消費者に道産ワインの魅力を伝えるプレゼンの実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道産ワインプレゼンテーション</td> <td>道産ワインナリーと連携し、道外客等に対する道産ワインのプレゼンテーション研修を実施</td> </tr> </table>		(1) 人材育成研修	マーケティング手法を活用した自社商品の商品力向上の取組に併せて、当該地域特有の資源を有効に活用しつつ、食と観光の連携などの視点を組み入れた「地域食マーケティング」を実践する人材の育成研修を実施		(2) 地域ワークショップ	地域食マーケティング人材と食及び食に関わりの深い「観光」や「まちづくり」に関係する地域関係者とが連携し、地域食マーケティング人材が中心となり地域資源を活かし、地元で愛され、観光客等にも、地元として自信を持ってお勧めできる地元自慢の商品にするための方策を検討		(3) 全道成果発表会	全道各地で実施する「地域食マーケティング人材育成」研修の取組成果報告会を開催し、各地域相互の連携・競争による取組の磨き上げ		道産ワイン品質強化研修	高品質ブドウ生産力レベルアップセミナー	高品質なブドウ栽培技術の習得について、道内・道外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーを実施		醸造技術レベルアップセミナー	醸造技術の習得について、道内・道外・海外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーや醸造技術の実践演習を実施		ワインマーケティングセミナー	流通の専門家等による商品開発や販路拡大に関する事業者等へのセミナーを実施	道産ワインプロモーション	首都圏等での事業者向け道産ワインプロモーション	首都圏の商談会や国際イベント等での道産ワインの紹介等の実践によるプレゼンの実施		首都圏等での消費者向けセミナー	百貨店等で開催される北海道物産展、ワインフェア等と連動し、消費者に道産ワインの魅力を伝えるプレゼンの実施		道産ワインプレゼンテーション	道産ワインナリーと連携し、道外客等に対する道産ワインのプレゼンテーション研修を実施
(1) 人材育成研修	マーケティング手法を活用した自社商品の商品力向上の取組に併せて、当該地域特有の資源を有効に活用しつつ、食と観光の連携などの視点を組み入れた「地域食マーケティング」を実践する人材の育成研修を実施																												
(2) 地域ワークショップ	地域食マーケティング人材と食及び食に関わりの深い「観光」や「まちづくり」に関係する地域関係者とが連携し、地域食マーケティング人材が中心となり地域資源を活かし、地元で愛され、観光客等にも、地元として自信を持ってお勧めできる地元自慢の商品にするための方策を検討																												
(3) 全道成果発表会	全道各地で実施する「地域食マーケティング人材育成」研修の取組成果報告会を開催し、各地域相互の連携・競争による取組の磨き上げ																												
道産ワイン品質強化研修	高品質ブドウ生産力レベルアップセミナー	高品質なブドウ栽培技術の習得について、道内・道外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーを実施																											
	醸造技術レベルアップセミナー	醸造技術の習得について、道内・道外・海外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーや醸造技術の実践演習を実施																											
	ワインマーケティングセミナー	流通の専門家等による商品開発や販路拡大に関する事業者等へのセミナーを実施																											
道産ワインプロモーション	首都圏等での事業者向け道産ワインプロモーション	首都圏の商談会や国際イベント等での道産ワインの紹介等の実践によるプレゼンの実施																											
	首都圏等での消費者向けセミナー	百貨店等で開催される北海道物産展、ワインフェア等と連動し、消費者に道産ワインの魅力を伝えるプレゼンの実施																											
	道産ワインプレゼンテーション	道産ワインナリーと連携し、道外客等に対する道産ワインのプレゼンテーション研修を実施																											
実施主体	道																												
予算額	H30 75,137千円 (H29 75,137千円)																												
前年度の実績	1 地域食マーケティング人材育成事業 ・人材育成研修「地域フード塾」33名修了(道内研修3回(地域研修2回を含む)、道外研修1回) ・地域ワークショップ(16回)及び成果発表会の開催 2 道産ワインレベルアップ事業 ・人材育成研修「北海道ワインアカデミー」46名修了 ・道内外での道産ワインプロモーション研修等の実施																												
担当部課	G 経済部 食関連産業室 食クラスターG																												

1-(3)-10

事業名	農商工連携型地域中小企業応援ファンド貸付金・(H21年度～)
目的	農林漁業者と小規模事業者等の互いの経営支援を活用した「農商工連携」による新商品・新サービスの開発の取組を促進するため、農商工連携ファンドを組成し、地域経済の自立的・継続的發展を促進する。
事業の概要	ファンドの運用益を活用した農商工連携の取組等への助成 ～ ファンド規模：25.04億円 新規助成規模：53,000千円程度
実施主体	北海道商工会連合会
予算額	H30 - (H29 -) ※ H21道予算 2,100,000千円
前年度の実績	12件の事業への新規助成を採択
担当部課	経済部 食関連産業室 食クラスターG

1-(3)-11 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)

(再掲・1-(1)-8)

1-(3)-12

事業名	中小企業競争力強化促進事業費・(H20年度～)																				
目的	産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、当該支援の効果的実施のため、道が金融機関等との連携協力体制を強化する。																				
事業の概要	中小企業競争力強化促進事業費補助金(H30年度～ 一部制度改正)																				
	事業	事業内容	対象経費	助成率	限度額																
	マーケティング支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対する補助	出展料、滞在費、展示工事費、交通費、市場調査委託費等	1/2以内	国内事業 100万円 国外事業 200万円																
	コンサルタント等招へい支援事業	新分野・新市場進出等を目指した技術開発や生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいに要する経費に対する補助	滞在費、交通費、報酬	1/2以内	100万円																
	産業人材育成支援事業	人材養成のために行う先進企業、研修機関等への従業員等の派遣に要する経費の助成	滞在費、交通費、入学金、授業料	1/2以内	50万円																
		新分野・新市場進出等を目指し、人材確保をするためテレワークの導入に要する経費に対する補助	機器導入費、システム構築費、コンサルタント料	1/2以内	60万円																
	市場対応型製品開発支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、人件費(SE等：ITのみ)、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	300万円 (うち市場調査等 200万円)																
		新たな加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者又は新分野・新市場への進出等を目指す食関連産業若しくは環境・エネルギー産業の中小企業者等が行う製品開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 (うち市場調査等 200万円)																
		中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業、食関連産業、環境・エネルギー産業に関する新分野・新市場進出等を目指した研究開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(産学連携や異業種連携による共同研究に限り、市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、人件費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 (うち市場調査等 200万円)																
実施主体	道、(公財)北海道中小企業総合支援センター																				
予算額	H30 37,625千円 (H29 27,253千円)																				
前年度の実績	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>マーケティング支援事業</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー等招へい支援事業</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>産業人材育成支援事業</td> <td>0</td> </tr> </table>		事業名	件数	マーケティング支援事業	15	アドバイザー等招へい支援事業	0	産業人材育成支援事業	0	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>産学連携等研究開発支援事業</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市場対応型製品開発支援事業</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table>			事業名	件数	産学連携等研究開発支援事業	0	市場対応型製品開発支援事業	5	計	20
事業名	件数																				
マーケティング支援事業	15																				
アドバイザー等招へい支援事業	0																				
産業人材育成支援事業	0																				
事業名	件数																				
産学連携等研究開発支援事業	0																				
市場対応型製品開発支援事業	5																				
計	20																				
担当部課	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画G																				

1-(3)-13

事業名	中小企業応援ファンド貸付金・(H20年度～)
目的	地域の産業資源や事業シーズなどを活用した新たな産業の創出するとともに、経営革新の取組を促進し、道内における事業化への取組を加速することにより、地域経済の自立化・継続的発展を促進する。
事業の概要	ファンドの運用益を活用した地域資源等を活用した取組等への助成 ～ファンド規模：100.2億円 助成規模：146,000千円程度
実施主体	(公財)北海道中小企業総合支援センター
予算額	H30 ー (H29 ー) ※ H20道予算 8,200,000千円
前年度の実績	67件の事業への新規助成を採択
担当部課	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画G

1-(3)-14

事業名	リサイクル産業振興対策費・(H16年度～)
目的	本道における新たなリサイクル産業の創出を図るとともに、循環型社会の形成を推進するため、試作段階にあるリサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援、産学官連携による協議検討等を実施する。
事業の概要	1 リサイクル産業創出事業 中小企業等が行う産業廃棄物リサイクルの事業化に向けた調査研究(実証実験や回収システム構築のための市場調査)や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する補助 補助限度額 5,000千円(補助率3/4以内(大企業1/2以内))、4件程度 2 リサイクル産業振興事業 (1) 成果発表 (2) 事業化促進会議(構成:学識者、リサイクル関連企業、支援機関、行政機関) (3) リサイクルポート活用及びリサイクルポート推進協議会への参加
実施主体	道内に事務所を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	H30 20,402千円 (H29 30,597千円)
前年度の実績	1 リサイクル産業創出事業 補助件数 2件 2 リサイクル産業振興事業 (1) 成果発表会 (2) 事業化促進会議 ・全体会議(札幌) ・廃石こうボードの高効率リサイクル事業化WG(札幌) (3) リサイクルポート活用促進 ・全国リサイクルポート推進協議会総会(東京) ・リサイクルポートセミナー(東京)
担当部課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-15

事業名	環境産業販路確立総合対策事業・(H28年度～)
目的	道内環境産業と道外企業との企業間連携による事業化に向けたコーディネートを行うとともに、道外展示会への出展、成果発表会やプレゼンマッチングを開催することにより、効果的なPRを実施し、事業化の促進や新規販路の開拓・拡大を目指す。
事業の概要	・環境・エネルギー分野の技術・製品動向等調査と、事業化に向けたコーディネートの実施 ・道外展示会(ENE X 2019)への出展(道内環境産業関連企業で構成する北海道ブースとしての出展) ・成果発表・マッチング会(札幌市内1回)、プレゼンマッチング(東京都内1回)
実施主体	道
予算額	H30 12,407千円 (H29 13,042千円)
前年度の実績	・道外企業との企業間連携による事業化に向けたコーディネートの実施 ・道外展示会(ENE X 2018)への出展(東京都内1回) ・成果発表・マッチング会(札幌市内1回)、プレゼンマッチング(東京都内1回)
担当部課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-16

事業名	先進的エネルギー関連製品開発支援事業・(H28年度～)
目的	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源、技術シーズを活用し、先進的なエネルギー関連技術の製品化など、環境産業の振興に資する製品開発(実証事業、市場調査)を支援する。
事業の概要	対象分野:スマートコミュニティ関連技術、リサイクル関連技術、省エネルギー関連技術 補助額等:補助額上限3,000千円・補助対象経費の2/3以内(スマートコミュニティ関連技術については3/4以内)、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定(2件程度)
実施主体	道内に主たる事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	H30 6,180千円 (H29 9,236千円)
前年度の実績	補助件数 2件
担当部課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-17 先進的エネルギー関連技術開発支援事業 (再掲・1-(2)-6)

1-(3)-18 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業 (再掲・1-(2)-7)

1-(3)-19

事業名	介護ロボット導入支援事業費・(H28年度～)
目的	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。
事業の概要	1 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるため、介護事業所への介護ロボット導入に対して補助を行う。 補助先：介護事業所 補助率：1/2（基金） 2 介護ロボットの活用機会の充実により、普及を通じた機器の導入促進を図り、身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるとともに、使用者の評価内容を製造元にフィードバックし、使いやすさの向上に寄与する。 ① 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ② 介護施設等において需要が高い機器の無償貸与 3 事務作業の軽減や、リアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない事業所への普及啓発事業を実施する。
実施主体	道
予算額	H30 132,040千円 (H29 24,769千円)
前年度の実績	1 補助先：13事業所 2 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ・視察・見学の受け入れ：延278人 ・研修会・講習会の開催：15回 3 機器の無償貸与：24事業所
担当部課	G 保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課 介護運営G

1-(3)-20

事業名	北海道スマート農業推進事業費 (H28年度～)
目的	ロボット技術やICTを活用した「スマート農業」を推進するため、幅広い関係者が参画する「北海道スマート農業推進協議体」による情報の共有・発信のほか、企業間連携などによる技術課題への対応、人材育成や技術展示、地域の実情に応じた技術体系の確立支援など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進する。
事業の概要	・北海道スマート農業推進協議体の運営 ・ICT活用農業技術習得実習 ・北海道スマート農業フェア ・地域検討活動支援
実施主体	道
予算額	H30 13,352千円 (H29 14,543千円)
前年度の実績	・北海道スマート農業推進協議体 参画団体 129団体、個人会員 51名 ・北海道スマート農業セミナー開催 1回
担当部課	G 農政部 生産振興局 技術普及課 研究連携G

1-(3)-21

事業名	日本海ニシン栽培漁業定着事業費・(H26年度～)
目的	日本海南部海域におけるニシン資源の増大を図るため、地域が主体となって行う種苗生産・放流などの取組を行い、自立した種苗放流体制の確立を目指す。
事業の概要	町村や漁協が主体となった種苗・放流体制を確立するため、地域が行う種苗生産・放流（後志南部：40万尾規模、檜山：100万規模）の取組に対する支援を行う。
実施主体	道、檜山管内水産振興対策協議会、後志南部地域ニシン資源対策協議会
予算額	H30 10,688千円 (H29 11,325千円)
前年度の実績	・地域が行う種苗生産・放流（後志南部：40万尾規模、檜山100万尾規模）の取組に対する支援を実施。
担当部課	G 水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

1-(3)-22

事業名	ナマコ栽培漁業普及指導事業費・(H29年度～)
目的	ナマコ資源の増大を図るため、海中中間育成手法を開発して、これを全道に普及する。
事業の概要	ナマコ資源の増大に向け、放流効果の高い大型種苗の放流数を増加させるため、漁港などの静穏域を活用した、陸上での中間育成に代わる安価で効率的な中間育成手法の開発を進めているが、着底稚仔から小型種苗を育成するための技術が開発されていないことから、この技術を開発し、海中での中間育成技術を確立して普及を図る。
実施主体	道
予算額	H30 1,533千円 (H29 1,633千円)
前年度の実績	・乙部漁港内でのナマコの小型種苗育成技術開発を実施
担当部課	G 水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

1-(3)-23

事業名	藻場機能回復モデル構築事業費・(H27年度～)
目的	コンブ等で形成される藻場は、魚の生息場所やウニ・アワビの餌料として漁業に重要な役割を果たしているが、日本海海域は磯焼けにより藻場が減少している。このため、これまで開発した磯焼け対策をもとに運用コストを含めた藻場機能の回復モデルの構築により漁業資源の増大を図り、持続的な漁家経営基盤を確保することで日本海沿岸における漁村集落の持続的な発展を図る。
事業の概要	磯焼け海域の藻場の回復を図るため、漁業者自らが取り組む簡易で効果的なモデル手法を確立し、全道への普及を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・密度管理したウニの有効利用 ・着定基質の劣化対策 ・温暖化による高水温対策 ・磯焼け対策連絡会議の開催
実施主体	道
予算額	H30 2,530千円 (H29 2,912千円)
前年度の実績	・磯焼け地域のウニの有効利用を図ることや、漁業者による実施が可能な基質設置手法の検討を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・H30.1.19に札幌市において、効果的な磯焼け対策の検討をテーマに磯焼け対策連絡会議を開催した。
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

1-(3)-24

事業名	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費・(H23年度～)
目的	エゾシカの生息数は依然として高い水準で推移し、その森林被害は道内全域に拡大していることから、これまで取り組まれてきた森林内でのモデル的な捕獲対策等を参考に、各地域の環境やニーズに応じた捕獲対策を加速化させ、森林被害の軽減を図る。
事業の概要	1 地域のニーズに応じた森林内の捕獲に対する資材費等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生体捕獲対策：簡易型の囲いワナの設置への支援 ・銃猟捕獲対策：効率的に捕獲するための誘引資材の設置への支援 2 広域かつ計画的な捕獲及び行動把握調査に要する経費への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急捕獲等実践事業： 広域かつ計画的な捕獲事業の計画策定、捕獲結果の検証等のモデル的实施 ・捕獲強化のための行動把握事業： GPS首輪・自動撮影カメラ等による行動把握事業の計画策定、調査のモデル的实施
実施主体	1 市町村、森林所有者、森林組合等 2 広域協議会
予算額	H30 8,898千円 (H29 8,731千円)
前年度の実績	1 地域のニーズに応じた森林内の捕獲に対する資材費等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生体捕獲対策：1件 2 広域かつ計画的な捕獲及び行動把握調査に要する経費への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急捕獲等実践事業：2件
担当部課G	水産林務部 林務局 森林整備課 保護種苗G

2 道における試験研究等の推進

2-1 総合研究機構運営支援費(運営費交付金)

(再掲・1-(2)-1)

2-2

事業名	原子力環境安全対策費(原子力環境センター試験研究事業)
目的	泊原子力発電所周辺地域の振興を図るため、主要産業である農業、漁業の発展に資する試験研究を実施する。
事業の概要	・果菜類等の栽培技術、水産資源維持増大等に関する地域ニーズを踏まえた研究の実施
実施主体	道
予算額	H30 4,706千円 (H29 4,706千円)
前年度の実績	一般試験研究実施課題 4課題
担当部課G	総務部 危機対策局 原子力安全対策課 環境安全G

2-3

事業名	文化振興事業費（北海道博物館試験研究費）
目的	道内の博物館等施設の中心的役割を果たす機関として、北海道の自然や歴史、生活文化などに関する専門的な調査研究を実施する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・記念館が収集し、保管し、展示する資料に関する専門的な調査研究 ・記念館資料の保管及び展示等に関する研究 ・記念館資料をより総合化するための分野別研究
実施主体	道
予算額	H30 15,070千円 (H29 15,004千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般試験研究実施課題 10課題 ・外部資金活用研究実施課題 12課題
担当部課	環境生活部 文化局 文化振興課 文化G

2-4

事業名	文化振興事業費（北海道博物館事業費）
目的	アイヌ文化の継承と発展に寄与するため、アイヌ文化の総合的な調査研究等を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史、言語、芸術、生活技術に関する現地調査及び資料の所在調査、収集、整理分析
実施主体	道
予算額	H30 766千円 (H29 766千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般試験研究実施課題 8課題
担当部課	環境生活部 文化局 文化振興課 文化G

2-5

事業名	衛生研究所試験研究費
目的	地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、北海道における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局及び保健所等と緊密な連携の下、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道民の公衆衛生の向上や健康危機管理対策に寄与することを目的とした試験研究 ・民間企業等と連携し、それぞれが開発・蓄積しているノウハウを持ち寄り、相乗的な成果を得る共同研究。 ・財団等が公募方式により実施する研究開発制度を活用した試験研究 ・国及び企業等民間からの要請による研究開発 ・各種企業や市町村等からの依頼による試験、検査、分析等 ・試験研究で使用する備品の整備、更新 ・研究職員の研究開発能力の養成及び技術向上のための客員研究員の招聘、他の試験研究機関等への研究職員の派遣
実施主体	道
予算額	H30 23,225千円 (H29 23,904千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般試験研究実施課題 12課題 ・民間等共同開発研究費 3課題 ・外部資金活用研究実施課題 10課題 ・受託試験研究 2課題 ・依頼試験 490件 ・試験研究用備品 3品 ・試験研究機能強化推進事業 客員研究員招聘 0件、研究職員研修 2件
担当部課	保健福祉部 健康安全局 地域保健課 地域保健G

2-6 選ばれるクリーン農産物ブランディング事業

(再掲・1-(2)-20)

2-7

事業名	民間住宅等関連事業推進費（地域の住宅づくりに対する技術支援調査研究・空き家対策における市町村支援業務ほか）
目的	子どもから高齢者、障がい者まですべての人が安全に安心して暮らせる住まい・環境の形成を目指し、地域住民への住まい、防災、安全安心に関する情報提供をするための各種取組を行う。 また、住宅市場拡大に対応した技術者を育成し、高断熱・高気密をはじめとした本道の高い住宅技術や景観形成に配慮した建築技術と、人材育成による住宅産業の振興及び省エネ住宅に係る技術者の育成や省エネ住宅の普及推進、販路拡大を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住宅づくりの動向の整理、住宅づくりに係る目標像のあり方検討、市町村・事業者に対する技術支援 ・空き家対策に係る情報収集・分析、特定空家等の判断基準に関する技術支援
実施主体	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部・北方建築総合研究所
予算額	H30 14,100千円 (H29 13,200千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住宅づくりの動向整理、今後の目指すべき住宅づくりに係る目標像のあり方検討、市町村・事業者に対する技術支援 ・空き家対策における情報収集・分析、技術的支援
担当部課	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画G

2-8

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業費（耐震改修促進施策に関する調査研究業務）
目的	震前・震後における安全対策に係る施策等の普及推進を図るとともに、既存木造住宅の耐震性能の推計に関する研究を行う。
事業の概要	1 北海道耐震改修促進計画に関する業務 (1)道内の既存木造住宅における耐震性能の推計に関する研究 (2)地震防災対策に関する普及啓発業務 2 応急危険度判定に関する業務 (1)北海道の想定地震に対応した応急危険度震前判定計画作成手法に関する研究 (2)応急危険度判定活動に関する技術支援業務
実施主体	道
予算額	H30 3,300千円 (H29 3,300千円)
前年度の実績	北海道耐震改修促進計画に関する業務及び応急危険度判定に関する業務を委託
担当部課G	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全推進G

3 産学官金等の協働の促進

- 3-1 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(1)-1）
- 3-2 研究開発推進事業費（健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業）（再掲・1-(1)-2）
- 3-3 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）
- 3-4 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-6）
- 3-5 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(1)-7）
- 3-6 食品製造業の人材育成事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）（再掲・1-(3)-9）
- 3-7 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(1)-8）
- 3-8 中小企業競争力強化促進事業費（再掲・1-(3)-12）
- 3-9 先進的エネルギー関連技術開発支援事業（再掲・1-(2)-6）
- 3-10 環境産業販路確立総合対策事業（再掲・1-(3)-15）
- 3-11 循環型社会推進費（3R推進費（バイオマス利活用推進事業））（再掲・1-(2)-9）

3-12

事業名	産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加
目的	公設試相互、公設試と(独)産業技術総合研究所との協力体制を強化し、機関相互の試験研究を効果的に推進するとともに、企業等への技術支援を通じて、北海道の産業技術力の強化を図り、もって本道産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。
事業の概要	北海道地域産業技術連携推進会議等への出席
実施主体	事務局：北海道経産局
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G、道工試、食加研、地質研、北総研、林産試、工技センター、地域食加技

4 知的財産の創造、保護及び活用

4-1

事業名	研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）・（H17年度～）
目的	新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を創造し、適切に保護するとともに積極的に活用する「知的創造サイクル」を本道において確立する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産戦略本部の開催（北海道経済産業局との共同設置） ・ 地域版ワンストップサービス体制の構築 ・ 地域における知的財産の活用を促進 ・ 道有特許等の維持管理 ・ 北海道中小企業総合支援センター事業費補助
実施主体	北海道経産局、道
予算額	H30 766千円（H29 741千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産戦略本部 幹事会（3回） ・ 知財に関するセミナー開催（札幌市）
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

4-2

事業名	研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費）・（H9年度～）
目的	道内中小企業等に対し、開放特許等の流通を支援することにより、新事業、新産業の創出を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等の開放特許の活用を促進する北海道知的所有権センターを運営。 ・ 特許等の流通に関する普及・啓発活動、情報提供 ・ 企業・大学が保有する開放特許等の導入支援
実施主体	一般社団法人北海道発明協会
予算額	H30 7,500千円（H29 7,500千円）
前年度の実績	・ 特許流通支援事業 企業訪問来訪指導 280件、企業訪問等 456件、特許流通成約 6件
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

4-3

事業名	北海道発明協会連合会負担金・（H13年度～）
目的	本道で唯一の発明奨励団体である北海道発明協会連合会の活動を支援する。
事業の概要	連合会規約に基づき、道は連合会の賛助会員として事業費の一部を負担。
実施主体	北海道発明協会連合会
予算額	H30 370千円（H29 370千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発明、特許等に関する出願手続、企業化、補助制度、紛争処理等の相談指導 ・ 知的財産の普及啓発活動の実施、広報誌「発明北海道」の作成（毎月540部） ・ 北海道地方発明表彰の実施（旭川市開催） ・ 地方発明団体との連絡調整（小樽、旭川、函館、帯広発明協会等） ・ 少年・少女発明クラブの育成・指導
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

（1）科学技術を支える人材の育成・確保

5-（1）-1

事業名	研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）・（H12年度～）
目的	本道の未来を担う子どもたちが科学を身近に体験し学ぶ機会を提供することにより、保護者も含め広く道民の科学技術に対する意識・関心の高揚を図る。
事業の概要	<p>「サイエンスパーク」の開催（札幌圏、夏休期間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加機関 北海道博物館、衛生研究所、北海道立図書館、北海道立総合研究機構（中央農業試験場、中央水産試験場、さけます・内水面水産試験場、林産試験場、工業試験場、食品加工研究センター、環境科学研究センター、地質研究所、北方建築総合研究所等）、国、大学、工業高校、道内試験研究機関、民間企業、関係団体等 ・ 試験研究機関の研究成果を生かし、科学を身近に感じることができる体験コーナーのほか、展示コーナー、ステージショーなど ・ 参集範囲～ 小学生を中心とした一般道民
実施主体	道、（地独）北海道立総合研究機構
予算額	H30 1,050千円（H29 1,050千円）
前年度の実績	「サイエンス・パーク2017」の開催（7月28日）参加児童生徒 1,300名
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

5-(1)-2

事業名	若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業・(H28年度～)
目的	若年者等のU・Iターンを促進するため、インターネットにより求人・求職情報の提供を行うとともに、大都市圏の大学の就職相談会や民間就職説明会において、道内の求人情報などを提供する。
事業の概要	・インターネットシステムの運営(求人・求職情報登録、マッチング支援) ・大学就職相談会への参加(道内求人情報等を提供) ・民間就職説明会への参加(道内求人情報等を提供)
実施主体	道
予算額	H30 11,380千円 (H29 11,385千円)
前年度の実績	・システム登録(求人企業:461社、求職者:232人) ・大学U・Iターン就職相談会参加:首都圏:13大学(相談38人)、関西圏7大学(相談30人) ・民間就職説明会参加:東京都1回(相談:40人)、大阪市1回(相談:41人)、名古屋市(相談:24人)
担当部課	経済部 労働政策局 雇用労政課 人材誘致G

5-(1)-3

事業名	産業人材育成事業費(次世代人材職業体験推進事業費)・(H21年度～)
目的	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。
事業の概要	・修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座の実施 ・専修学校講師による地域における職業体験出前講座の実施
実施主体	道・(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会
予算額	H30 40,000千円 (H29 40,000千円)
前年度の実績	・専修学校活用講座 305講座 3,445人
担当部課	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材G

5-(1)-4

事業名	次世代ものづくり人材育成事業(赤れんがチャレンジ事業)・(H20年度～)
目的	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。
事業の概要	・高等技術専門学院の施設及び指導員を有効活用し、小中学生を対象としてものづくり体験会を開催。 ・高等技術専門学院の指導員を工業高校に派遣し、技術指導を実施。
実施主体	道
予算額	H30 - (H29 -)
前年度の実績	・ものづくり体験会 9回(7学院)、参加人数 515人
担当部課	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材G

5-(1)-5

事業名	理科教育センター費(移動理科教室運営費)・(S46年度～)
目的	科学設備展示自動車(サイエンスカー)を活用して、児童生徒に先端科学や理科の実験・観察等を直接体験させ、自然科学に対する関心を高め科学的な素養の育成を図る。
事業の概要	科学機器を搭載したサイエンスカーを活用しての観察・実験や専門スタッフによる実験指導等の支援。(2年で全14管内(へき地・小規模校の所在管内)を訪問)
実施主体	道
予算額	H30 3,253千円 (H29 3,075千円)
前年度の実績	全道14管内中8管内、体験児童生徒 1,853人
担当部課	教育庁 学校教育局 教育環境支援課 教職員研修G

5-(1)-6

事業名	理科教育センター事業費(理科教育研修講座費)
目的	教職員の指導力の向上により理科教育等の教育課題に応えるため、道立教育研究所附属理科教育センターにおいて、観察・実験を基盤とする専門性の高い研修を行う。
事業の概要	公立の小・中・高等学校等の理科担当教員を対象として、対象領域の知識・技能の活用や観察・実験を重視した指導法等に関する研修講座を行い、資質の向上を図る。
実施主体	道
予算額	H30 4,961千円 (H29 5,707千円)
前年度の実績	全13講座、受講教員 211人
担当部課	教育庁 学校教育局 教育環境支援課 教職員研修G

5-(1)-7

事業名	理科観察実験支援事業
目的	小・中学校等に理科の観察・実験に使用する設備の準備等を行う補助員として観察実験アシスタントを配置し、理科教育における観察・実験の充実に資する。
事業の概要	観察実験アシスタントによる観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う。
実施主体	市町村
予算額	国費
前年度の実績	理科観察実験アシスタント 2市町(71校)
担当部課	G 教育庁 学校教育局 義務教育課 学力向上推進G

5-(1)-8

事業名	スーパーサイエンスハイスクール
目的	将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術・理科、数学教育に関する研究開発を行う高等学校等において、理科・数学に重点を置いたカリキュラムや大学等との連携による教育を実施する。
事業の概要	先進的な理数教育を実施するとともに、高大連携のあり方についての大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。 また、創造性、独創性を高める指導方法、教材等の開発等の取組を行う。
実施主体	室蘭栄高等学校(H27~H31)、旭川西高等学校(H27~H31)、札幌啓成高等学校(H27~H31)、釧路湖陵高等学校(H24~H29)、北見北斗高等学校(H29~H33)、滝川高等学校(H25~H29)、岩見沢農業高等学校(H25~H29)
予算額	国費
前年度の実績	室蘭栄高等学校(H27~H31)、旭川西高等学校(H27~H31)、札幌啓成高等学校(H27~H31)、釧路湖陵高等学校(H24~H28)、札幌西高等学校(H24~H28)、滝川高等学校(H25~H29)、岩見沢農業高等学校(H25~H29)
担当部課	G 教育庁 学校教育局 高校教育課 高校教育指導G

5-(1)-9

事業名	中高生の科学研究実践活動推進プログラム
目的	中高生に対応する研究指導のあり方を検討し主体的な学びを深化・発展させ、中高生の意欲・能力をさらに育成することにより、将来の優れた科学技術人材の育成に寄与する。
事業の概要	学校・教育委員会が主体となり、大学等研究機関との連携した科学研究実践活動を実施する。
実施主体	稚内高等学校(H27~H29) 網走南ヶ丘高等学校(H27~H29)
予算額	国費
前年度の実績	稚内高等学校(H27~H29) 網走南ヶ丘高等学校(H27~H29)
担当部課	G 教育庁 学校教育局 高校教育課 高校教育指導G 教育環境支援課 教職員研修G

(2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

5-(2)-1 研究開発推進事業費(科学技術条例推進費) (再掲・1-(1)-5)

5-(2)-2 研究開発推進事業費(科学技術ふれあい推進事業費) (再掲・5-(1)-1)

5-(2)-3

事業名	北海道科学技術賞等<各種表彰経費>・(S35年度~)
目的	科学技術上の優れた功績のあった研究者等に対する表彰を行うとともに、青少年の科学する心を育み、本道における科学技術の振興、発展に結びつけ、広く道民一般への啓蒙を促進する。
事業の概要	1 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞 知事表彰として、科学技術上のすぐれた発明、研究等を行い、本道産業の振興、道民生活の向上など経済社会の発展振興等に功績のあった方に、北海道科学技術賞を、道内を主な拠点として本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究を行い、今後の活躍が期待される若手研究者の方に北海道科学技術奨励賞を贈呈。 2 北海道地方発明表彰等 公益社団法人発明協会の行う北海道地方発明表彰等において、北海道知事賞を授与する。
実施主体	1 道 2 公益社団法人発明協会、北海道発明工夫教育連盟、北海道青少年発明クラブ連合会、読売新聞社等
予算額	H30 817千円 (H29 817千円)
前年度の実績	1 北海道科学技術賞の贈呈 3名、北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名 2 北海道知事賞の授与 北海道地方発明表彰 2名、青少年科学技術振興作品展 1名、日本学生科学賞 1校
担当部課	G 経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G・知的財産G

5-(2)-4

事業名	北海道中小企業新製品等開発賞表彰事業<各種表彰経費>・(H10年度～)
目的	北海道工業の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内中小企業者等が開発した優れた新技術や新製品を表彰する。
事業の概要	○北海道新技術・新製品開発賞 ・ものづくり部門及び食品部門(知事表彰) ・特別賞(経済部長賞)
実施主体	道
予算額	H30 42千円 (H29 42千円)
前年度の実績	・ものづくり部門(大賞1社、優秀賞2社、開発奨励賞3社) ・食品部門(大賞1社、優秀賞3社、開発奨励賞2社)
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

5-(2)-5

事業名	理科教育センター費(親と子の理科教室、中学生の科学実験教室)
目的	自然に親しんだり、身近な現象等に関する実験等を行うことを通して、科学に対する興味・関心を高める。
事業の概要	1 親と子の理科教室(夏期・冬期2回、小学校4～6年生対象) 親子の親しみあいの中で自然観察や生活との関わりを重視した実験等を実施。 2 中学生の科学実験教室(冬期1回) 身近な自然、日常生活と関わりのある現象についての観察、実験。
実施主体	1 (財)北海道科学文化協会 2 エナジートーク21、日本化学会北海道支部
予算額	H30 - (H29 -)
前年度の実績	1 親と子の理科教室 親子43組88名参加 2 中学生の科学実験教室 中学生18名参加
担当部課	教育庁 学校教育局 教育環境支援課 教職員研修G

5-(2)-6

事業名	青少年女性教育振興費(青少年科学技術振興事業費補助金)・(S49年度～)
目的	「青少年科学技術振興作品展」等を開催する北海道発明工夫教育連盟に対する補助
事業の概要	・身近な科学知識を生かし創造的で工夫をこらした作品作りを通じ、自由な発想力や科学的なものの見方・考え方など、子どもの豊かな科学的素養を育成する。 ・地域社会における科学や発明工夫に関する学習機会の提供、青少年による科学クラブ活動など、底辺の拡大を図るための指導者の養成及び資質向上のため研修機会の充実を図る。
実施主体	北海道発明工夫教育連盟
予算額	H30 500千円 (H29 500千円)
前年度の実績	・青少年科学技術振興作品展の実施(全道展、地方展)
担当部課	教育庁 生涯学習推進局 生涯学習課 社会教育・読書推進G

6 科学技術の振興を図るための体制の整備

- 6-1 研究開発推進事業費(科学技術条例推進費) (再掲・1-(1)-5)
- 6-2 研究開発推進事業費(地域ネットワーク戦略推進事業費) (再掲・1-(3)-3)
- 6-3 研究開発推進事業費(知的財産戦略推進費) (再掲・4-1)

6-4

事業名	北海道科学技術審議会(総務管理諸費(諸費<各種審議会運営費>))・(S27年度～)
目的	北海道における科学技術振興の基本方向について調査審議するため、知事の附属機関として、北海道科学技術審議会を設置、運営する。
事業の概要	・北海道科学技術振興計画の推進に関する調査審議 ・北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考 など
実施主体	道
予算額	H30 2,204千円 (H29 3,246千円)
前年度の実績	・審議会の開催(4回)、部会の開催(5回) ・主な審議事項 ～ 次期北海道科学技術振興計画の策定について 平成29年度北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考について
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G

6-5

事業名	北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分）・（H22年度～）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営に関し、各事業年度終了後、定期的に客観的な評価等を行うことにより、弾力的・効率的で透明性の高い法人運営を確保させることを目的に設置する。
事業の概要	外部委員による業務実績の評価等を実施
実施主体	道
予算額	H30 760千円（H29 759千円）
前年度の実績	委員会開催 2回、部会開催 3回
担当部課	総合政策部 政策局 研究法人室 総合研究機構G

Ⅱ 平成 29 年度 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者

北海道科学技術賞受賞者

氏名	桜井 泰憲 (北斗市)	役職名	北海道大学大学院水産科学研究院 名誉教授
功績名	「イカ類の再生産過程の成否に回答した資源変動の解明と高鮮度流通に関する研究」		
氏名	中村 太士 (江別市)	役職名	北海道大学大学院農学研究院教授
功績名	「北海道における自然環境の保全と再生に関する科学的評価と技術指針の確立」		
氏名	西村 弘行 (札幌市豊平区)	役職名	北翔大学・北翔大学短期大学部学長
功績名	「植物香气成分の化学と生体調節機能に関する研究」		

北海道科学技術奨励賞受賞者

氏名	有村 幹治 (室蘭市)	役職名	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授
功績名	「ビッグデータを活用した都市・地域計画立案支援モデルの開発と北海道地域社会への実装」		
氏名	金関 貴幸 (札幌市中央区)	役職名	札幌医科大学医学部病理学第一講座 講師
功績名	「マスマスプロトメトリーを用いた網羅的がん抗原解析技術の開発」		
氏名	川村 秀憲 (札幌市中央区)	役職名	北海道大学大学院情報科学研究科 教授
功績名	「地域課題解決に資する人工知能技術の研究開発」		
氏名	国沢 卓之 (東神楽町)	役職名	旭川医科大学麻酔・蘇生学講座教授
功績名	「麻酔中の患者に安全を提供するためのモニタリング法の開発と実践」		
氏名	三澤 知央 (北斗市)	役職名	北海道立総合研究機構農業研究本部 道南農業試験場研究主任
功績名	「野菜類の新病害の原因解明と病原性検定手法及び防除法の開発」		

※ 役職名は、受賞決定時のものです。